

自 議案第51号
至 議案第55号

平成29年度 川崎市企業会計予算

病 院 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
自 動 車 運 送 事 業 会 計

川 崎 市

川崎市企業会計予算目次

	(頁)
病 院 事 業 会 計	1
下 水 道 事 業 会 計	47
水 道 事 業 会 計	93
工 業 用 水 道 事 業 会 計	139
自 動 車 運 送 事 業 会 計	183

病 院 事 業 会 計

(総 則)

第1条 平成29年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び1日平均患者数

ア 病床数（許可）		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382床	663床	343床	376床
精神病床	38床	38床	—	—
感染症病床	12床	12床	—	—
結核病床	40床	—	40床	—
合 計	1,472床	713床	383床	376床
イ 年間患者数				
入 院	417,662人	191,727人	116,435人	109,500人
外 来	728,820人	341,600人	172,020人	215,200人
ウ 1日平均患者数				
入 院	1,144人	525人	319人	300人
外 来	2,905人	1,400人	705人	800人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病院施設整備事業	835,335千円
イ 施設改良工事	227,434千円
ウ 医療器械整備事業	735,010千円
エ 資産購入費	67,813千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	33,733,616 千円
第1項 医業収益	27,069,994 千円
第2項 医業外収益	5,993,129 千円
第3項 特別利益	670,493 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	34,112,848 千円
第1項 医業費用	32,876,430 千円
第2項 医業外費用	1,070,615 千円
第3項 特別損失	155,803 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,916,903千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,971千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 1,907,932千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 病院事業資本的収入	3,473,612 千円
第1項 企業債	1,497,000 千円
第2項 固定資産売却代金	2 千円
第3項 補助金	2 千円
第4項 負担金	1,976,608 千円

支 出

第1款 病院事業資本的支出	5,390,515 千円
第1項 建設改良費	1,865,592 千円
第2項 企業債償還金	3,524,923 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度 医療器械保守業務経費	平成30年度から平成31年度まで	64,956 千円
井田病院斜面防護等工事経費	平成30年度	245,086 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1 井田病院再編整備事業	千円 763,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗よくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 医療器械整備事業	734,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,371,936 千円

(2) 交際費 2,105 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,020,806千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1	取得する資産	器械備品 PET-CT装置	1式

平成29年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

病院事業会計予算 に関する説明書

平成29年度 川崎市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	1 受取利息配当金
		2 補助金
		3 負担金交付金
		4 患者外給食収益
		5 長期前受金戻入
		6 資本費繰入収益
		7 その他医業外収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益
		3 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予定額(千円)	備考
33,733,616	
27,069,994	
17,368,790	入院診療収益
6,751,781	外来診療収益
2,949,423	室料差額収益、一般会計負担金等
5,993,129	
1,315	預金利息
58,027	国・県補助金
3,725,635	一般会計負担金
104	患者外給食収益
1,027,296	長期前受金収益化額
362,699	資本費一般会計繰入収益
818,053	その他医業外収益
670,493	
2	固定資産売却差益
4,433	過年度損益修正益
666,058	長期前受金収益化額

支

款	項	目
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費 2 材料費 3 経費 4 減価償却費 5 資産減耗費 6 研究研修費
	2 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 患者外給食材料費 3 消費税及び地方消費税 4 雑損失
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予定額(千円)	備考
34,112,848	
32,876,430	
15,359,854	職員の給料、手当等
6,203,397	薬品費、診療材料費、給食材料費等
8,044,922	経営に要する諸経費
3,092,018	固定資産減価償却費
25,150	固定資産除却費等
151,089	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
1,070,615	
966,166	企業債利息等
2,125	患者外給食材料費
102,261	消費税及び地方消費税納付額
63	雑損失
155,803	
2	固定資産売却差損
155,801	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入

収

款	項	目
1 病院事業資本の収入		
	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	3 補 助 金	1 補 助 金
	4 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本の支出		
	1 建 設 改 良 費	1 病 院 整 備 事 業 費
		2 改 良 費
		3 医 療 器 械 整 備 費
		4 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
3,473,612	
1,497,000	
1,497,000	病院施設整備事業債、医療器械整備事業債
2	
2	固定資産売却代金
2	
2	国庫補助金
1,976,608	
1,976,608	一般会計負担金

出

予 定 額 (千円)	備 考
5,390,515	
1,865,592	
835,335	病院施設整備事業
227,434	施設改良に要する費用
735,010	高額医療器械等購入費
67,813	医療器械等購入費
3,524,923	
3,524,923	企業債償還元金

平成29年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 388,203
減価償却費	3,092,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,100
長期前受金戻入額	△ 1,693,354
資本費繰入収益額	△ 362,699
受取利息配当金	△ 1,315
支払利息及び企業債取扱諸費	966,166
固定資産除却損	25,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 287,179
未払金の増減額 (△は減少)	693,183
未払費用の増減額 (△は減少)	42,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>213</u>
小計	2,241,393
利息及び配当金の受取額	1,315
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 967,504</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,275,204

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,766,629
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	2
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,339,307</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,684

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 20,972
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,497,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,524,923</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,048,895
資金減少額	201,007
資金期首残高	<u>1,538,323</u>
資金期末残高	1,337,316

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1,370	639,918	4,876,985
	資本勘定支弁職員	—	(3	—	15,028
	合 計	1	(1,373	639,918	4,892,013
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1,370	651,628	4,952,805
	資本勘定支弁職員	—	(3	—	15,830
	合 計	1	(1,373	651,628	4,968,635
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—	△ 11,710	△ 75,820
	資本勘定支弁職員	—	(—	—	△ 802
	合 計	—	(—	△ 11,710	△ 76,622

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	396,626	69,978	816,463
	前 年 度	407,552	69,978	827,401
	比 較	△ 10,926	—	△ 10,938
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	987,777	—	143,623
	前 年 度	1,139,575	6,588	143,617
	比 較	△ 151,798	△ 6,588	6

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
885,760	6,499,333	12,901,996	2,433,913	15,335,909
—	16,206	31,234	4,793	36,027
885,760	6,515,539	12,933,230	2,438,706	15,371,936
880,110	6,711,631	13,196,174	2,365,720	15,561,894
—	15,642	31,472	5,192	36,664
880,110	6,727,273	13,227,646	2,370,912	15,598,558
5,650	△ 212,298	△ 294,178	68,193	△ 225,985
—	564	△ 238	△ 399	△ 637
5,650	△ 211,734	△ 294,416	67,794	△ 226,622

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
159,987	67,890	140,892	696,020
160,530	70,353	137,035	699,191
△ 543	△ 2,463	3,857	△ 3,171
休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
125,899	2,048,469	860,899	1,016
172,796	2,028,405	863,236	1,016
△ 46,897	20,064	△ 2,337	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 76,262	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	11,114
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	98,324
		そ の 他 の 増 減 分	△ 185,700
手 当	△ 211,582	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	47,509
		そ の 他 の 増 減 分	△ 259,091

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13 % 給与改定実施時期 28年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 2.2 %
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,389 人 △ 16 人 1,373 人 前年度 1,377 人 △ 4 人 1,373 人 増 減 12 人 △ 12 人 0 人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 47,509 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.20月 → 4.30月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (病院企業職(1))
28 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	347,940
	平 均 給 与 月 額 (円)	518,678
	平 均 年 齢 (歳)	44.11
27 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,016
	平 均 給 与 月 額 (円)	493,890
	平 均 年 齢 (歳)	42.07

技 能 労 務 職 (病院企業職(2))	医 療 職 (病院企業職(3))	医 療 技 術 職 (病院企業職(4))
—	457,122	278,233
—	1,120,845	408,111
—	45.30	37.11
—	414,925	271,931
—	1,007,086	402,799
—	43.05	36.10

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
高 校 卒	142,300	135,400	—	142,300
大 学 卒	176,200	—	258,100	176,200

一 般 会 計 の 制 度			
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
142,300	135,400	—	142,300
176,200	—	258,100	176,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
28 年 12 月 1 日 現 在	1 級	1	1.0
	2 級	31	31.0
	3 級	20	20.0
	4 級	20	20.0
	5 級	9	9.0
	6 級	11	11.0
	7 級	6	6.0
	8 級	2	2.0
	計	100	100.0
27 年 12 月 1 日 現 在	1 級	2	2.1
	2 級	28	28.9
	3 級	22	22.7
	4 級	20	20.6
	5 級	8	8.2
	6 級	11	11.3
	7 級	5	5.2
	8 級	1	1.0
	計	97	100.0

技 能 労 務 職		医 療 職		医 療 技 術 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
—	—	4	2.1	214	19.4
—	—	69	37.1	525	47.6
—	—	36	19.4	225	20.4
—	—	52	28.0	91	8.2
—	—	25	13.4	19	1.7
—	—	—	—	25	2.3
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	186	100.0	1,103	100.0
—	—	4	2.1	216	19.8
—	—	76	40.0	519	47.6
—	—	36	18.9	217	19.9
—	—	48	25.3	93	8.5
—	—	26	13.7	17	1.6
—	—	—	—	24	2.2
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	190	100.0	1,090	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行 う 職 員	高度の知識又は 経験を必要と する 職 員	主 任
技 能 労 務 職	業 務 職 員	相当の経験を 必要とする 業 務 職 員	高度の経験を 必要とする 業 務 職 員
医 療 職	医 師 ・ 歯 科 医 師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・ 経験を有する 医療技術職員	主 任

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課 長 補 佐	課長・担当課長	部 長 ・ 室 長 ・ 担 当 部 長 ・ 事 務 局 長	局 長 ・ 担 当 理 事
職 長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病 院 長 ・ 担 当 理 事	—	—	—
担 当 係 長	課 長 補 佐	課長・担当課長	副 院 長 ・ 部 長 又は担当部長	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医療職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	14.2	0.0	—	32.2	10.6
支給対象職員の比率(%) (28年12月1日現在)	87.0	8.0	—	90.9	93.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	47,975	1,750	—	162,152	29,636
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医務等従事手当、夜間看護手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 限 高 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	27.625	38.075	49.590	49.590	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内	
					企業債	負担金
1 病院事業 資本的支出	1 建設 改良費	井田病院 再編整備事業	21	千円 2,584,116	千円 2,574,000	千円 —
			22	2,969,931	2,656,000	—
			23	5,400,977	5,397,000	—
			24	1,267,911	1,161,000	—
			25	34,883	27,000	—
			26	1,994,612	1,983,000	5,806
			27	734,115	689,000	22,557
			28	—	—	—
			29	756,594	727,000	14,797
			計	15,743,139	15,214,000	43,160

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
平成26年度 医療器械保守業務経費	千円 432,190	平成27年度から 平成28年度まで	千円 259,484
平成27年度 医療器械保守業務経費	145,297	平成28年度	50,681
平成28年度 医療器械保守業務経費	179,074	—	—
平成29年度 医療器械保守業務経費	64,956	—	—
井田病院斜面防護等 工事経費	245,086	—	—

(病 26)

す る 調 書

画 訳	27年度末まで の支払義務 発生額	28年度末まで の支払義務 発生（見込）額	29年度 支払義務 発生予定額	29年度末まで の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 進ちょく率
自己資金	千円 10,116	千円 2,049,741	千円 2,049,741	千円 —	千円 2,049,741
	313,931	2,174,623	2,174,623	—	2,174,623
	3,977	6,533,710	6,533,710	—	6,533,710
	106,911	631,625	631,625	—	631,625
	7,883	763,967	763,967	—	763,967
	5,806	2,006,944	2,006,944	—	2,006,944
	22,558	245,454	245,454	—	245,454
	—	—	580,481	—	580,481
	14,797	—	—	756,594	756,594
	485,979	14,406,064	14,986,545	756,594	15,743,139
					100.0

に 関 す る 調 書

平成29年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企業債	負担金	自己資金
平成29年度から 平成30年度まで	千円 172,706	千円 —	千円 —	千円 172,706
平成29年度から 平成31年度まで	94,616	—	—	94,616
平成29年度から 平成32年度まで	179,074	—	—	179,074
平成30年度から 平成31年度まで	64,956	—	—	64,956
平成30年度	245,086	210,000	17,543	17,543

(病 27)

平成29年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	17,358,070		
(2) 外 来 収 益	6,718,166		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>2,868,884</u>	26,945,120	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	15,340,952		
(2) 材 料 費	5,743,887		
(3) 経 費	7,604,260		
(4) 減 価 償 却 費	3,092,018		
(5) 資 産 減 耗 費	25,150		
(6) 研 究 研 修 費	<u>142,360</u>	<u>31,948,627</u>	
医 業 損 失			5,003,507
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,315		
(2) 補 助 金	58,027		
(3) 負 担 金 交 付 金	3,725,635		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	94		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,027,296		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	362,699		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>796,596</u>	5,971,662	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	966,166		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,967		
(3) 雑 損 失	<u>892,915</u>	<u>1,861,048</u>	<u>4,110,614</u>
経 常 損 失			892,893

(病 28)

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,433		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>666,058</u>	670,493	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>155,801</u>	<u>155,803</u>	514,690

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
-----------	---------------	---------------	---------------

当 年 度 純 損 失 388,203

前 年 度 繰 越 欠 損 金 27,326,805

そ の 他 未 処 分
利 益 剰 余 金 変 動 額 0

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 27,715,008

(病 29)

平成29年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(平成30年 3 月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 6,711,007

イ 建 物 75,514,918

減価償却累計額 △ 37,307,212 38,207,706

ウ 構 築 物 1,771,424

減価償却累計額 △ 1,258,968 512,456

エ 器 械 備 品 18,601,202

減価償却累計額 △ 14,749,245 3,851,957

オ 車 両 24,306

減価償却累計額 △ 17,821 6,485

カ リ ー ス 資 産 231,729

減価償却累計額 △ 55,536 176,193

キ その他有形固定資産 56,802

減価償却累計額 △ 26,647 30,155

ク 建 設 仮 勘 定 70,041

有形固定資産合計 49,566,000

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 61

イ 施 設 利 用 権 3,965

無形固定資産合計 4,026

固 定 資 産 合 計 49,570,026

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,337,316

(2) 未 収 金 3,363,730

貸 倒 引 当 金 △ 64,938 3,298,792

(3) 貯 蔵 品 121,962

流 動 資 産 合 計 4,758,070

資 産 合 計 54,328,096

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債 49,817,023

企 業 債 合 計 49,817,023

(2) リ ー ス 債 務 140,059

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金 5,996,362

引 当 金 合 計 5,996,362

固 定 負 債 合 計 55,953,444

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債 3,436,148

企 業 債 合 計 3,436,148

(2) リ ー ス 債 務 28,479

(3) 未 払 金 2,259,013

(4) 未 払 費 用	651,148	
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>774,082</u>	
引 当 金 合 計		774,082
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>149,892</u>	
流 動 負 債 合 計		7,298,762
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	11,832,596	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,339,342</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,493,254</u>
負 債 合 計		<u>64,745,460</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		15,825,753
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	32,908	
イ 補 助 金	24,149	
ウ 負 担 金	<u>1,414,834</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,471,891
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>27,715,008</u>	
欠 損 金 合 計		<u>27,715,008</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 26,243,117</u>
資 本 合 計		<u>△ 10,417,364</u>
負 債 資 本 合 計		<u>54,328,096</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

（イ）主な耐用年数

建物 5～47年

構築物 8～50年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

その他有形固定資産 35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ87,339千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,132,778千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	(単位 千円)			
	川崎病院	井田病院	多摩病院	合 計
医業収益	17,334,080	8,591,942	1,019,098	26,945,120
医業費用	19,590,117	10,886,506	1,472,004	31,948,627
医業損益	△ 2,256,037	△ 2,294,564	△ 452,906	△ 5,003,507
経常損益	34,143	△ 1,056,446	129,410	△ 892,893
セグメント資産	22,521,207	14,694,213	17,112,676	54,328,096
セグメント負債	26,348,101	20,068,609	18,328,750	64,745,460
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,269,092 (219,242)	1,715,987 (143,457)	784,592 (0)	5,769,671 (362,699)
資本的収入 他会計繰入金	1,066,614	254,199	655,795	1,976,608
減価償却費	1,191,096	1,135,828	765,094	3,092,018
特別利益	651,687	15,173	3,633	670,493
特別損失	117,144	38,658	1	155,803
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	869,115	982,991	70,882	1,922,988

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 28,479千円

長期リース債務 140,059千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として44,581千円を処理するため、貸倒引当金44,581千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として689,869千円を支給するため、退職給付引当金689,869円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として2,298,135千円を支給（支払）するため、賞与引当金790,182千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

平成28年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	15,867,386		
(2) 外 来 収 益	6,580,132		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>2,780,261</u>	25,227,779	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	14,855,715		
(2) 材 料 費	5,450,491		
(3) 経 費	6,874,899		
(4) 減 価 償 却 費	2,996,377		
(5) 資 産 減 耗 費	24,648		
(6) 研 究 研 修 費	<u>84,645</u>	<u>30,286,775</u>	
医 業 損 失			5,058,996
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
(2) 補 助 金	36,147		
(3) 負 担 金 交 付 金	3,618,109		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	191		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	916,068		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	499,249		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>259,386</u>	5,329,151	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,004,046		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	660		
(3) 雑 損 失	<u>839,001</u>	<u>1,843,707</u>	<u>3,485,444</u>
経 常 損 失			1,573,552

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益 0

(2) 過年度損益修正益 20,416

(3) 長期前受金戻入 605,380 625,796

6 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損 0

(2) 過年度損益修正損 197,738 197,738 428,058

7 予 備 費

(1) 予 備 費 10,000 10,000 10,000

当 年 度 純 損 失 1,155,494

前 年 度 繰 越 欠 損 金 26,171,311

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 0当 年 度 未 処 理 欠 損 金 27,326,805

平成28年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(平成29年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 6,711,007

イ 建 物 73,766,911

減価償却累計額 △ 35,345,617 38,421,294

ウ 構 築 物 1,533,997

減価償却累計額 △ 1,232,245 301,752

エ 器 械 備 品 18,327,358

減価償却累計額 △ 14,147,906 4,179,452

オ 車 両 22,645

減価償却累計額 △ 16,481 6,164

カ リ ー ス 資 産 144,390

減価償却累計額 △ 31,536 112,854

キ その他有形固定資産 56,802

減価償却累計額 △ 25,238 31,564ク 建 設 仮 勘 定 995,335

有形固定資産合計 50,759,422

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 61

イ 施 設 利 用 権 4,577無形固定資産合計 4,638

固 定 資 産 合 計 50,764,060

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,538,323	
(2) 未 収 金	3,076,551	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 64,938</u>	3,011,613
(3) 貯 蔵 品	<u>122,175</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>4,672,111</u>
資 産 合 計		<u>55,436,171</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	<u>51,756,171</u>	
企 業 債 合 計		51,756,171
(2) リ ー ス 債 務		72,442
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>5,825,332</u>	
引 当 金 合 計		<u>5,825,332</u>
固 定 負 債 合 計		57,653,945
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	<u>3,524,923</u>	
企 業 債 合 計		3,524,923
(2) リ ー ス 債 務		29,729
(3) 未 払 金		1,497,196

(4) 未 払 費 用		609,467
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>790,182</u>	
引 当 金 合 計		790,182
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>149,892</u>	
流 動 負 債 合 計		6,601,389
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金		10,026,719
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,645,988</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,380,731</u>
負 債 合 計		<u>65,636,065</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		15,825,753
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	32,908	
イ 補 助 金	24,149	
ウ 負 担 金	<u>1,244,101</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,301,158
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>27,326,805</u>	
欠 損 金 合 計		<u>27,326,805</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 26,025,647</u>
資 本 合 計		<u>△ 10,199,894</u>
負 債 資 本 合 計		<u>55,436,171</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

（イ）主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	8～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,539,781千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営(指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合 計
医業収益	16,693,793	7,543,885	990,101	25,227,779
医業費用	18,664,615	10,199,534	1,422,626	30,286,775
医業損益	△ 1,970,822	△ 2,655,649	△ 432,525	△ 5,058,996
経常損益	△ 164,061	△ 1,567,298	157,807	△ 1,573,552
セグメント資産	22,576,866	15,120,560	17,738,745	55,436,171
セグメント負債	26,978,299	19,417,529	19,240,237	65,636,065
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,175,041 (219,539)	1,781,827 (279,710)	796,554 (0)	5,753,422 (499,249)
資本的収入 他会計繰入金	1,074,258	99,623	664,287	1,838,168
減価償却費	1,103,606	1,127,607	765,164	2,996,377
特別利益	594,865	30,811	120	625,796
特別損失	136,770	60,968	0	197,738
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	979,502	945,640	62,356	1,987,498

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 29,729千円

長期リース債務 72,442千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として43,084千円を処理するため、貸倒引当金43,084千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として684,778千円を支給するため、退職給付引当金684,778千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として2,501,705千円を支給(支払)するため、賞与引当金755,699千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

下水道事業会計

議案第 5 2 号

平成 2 9 年度 川崎市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 2 9 年度川崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積 (累 計)	10,707 ヘクタール
(2) 水 洗 化 助 成 戸 数	118 戸
(3) 主要な建設改良事業	
下水幹枝線、ポンプ場及び水処理センター等整備事業	18,071,971 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	44,311,538 千円
第 1 項 営 業 収 益	35,486,082 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	8,824,446 千円
第 3 項 特 別 利 益	1,010 千円

支 出	
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	42,189,154 千円
第 1 項 営 業 費 用	35,360,180 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	6,267,013 千円
第 3 項 特 別 損 失	541,961 千円
第 4 項 予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17,465,037 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 888,364 千円、減債積立金 1,807,853 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 14,768,820 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	58,301,575 千円
第1項	企 業 債	40,372,000 千円
第2項	一 般 会 計 出 資 金	5,282,653 千円
第3項	国 庫 補 助 金	5,004,725 千円
第4項	負 担 金	20 千円
第5項	寄 附 金	10 千円
第6項	水洗便所等貸付事業収入	30 千円
第7項	基 金 繰 入 金	7,642,107 千円
第8項	固 定 資 産 売 却 代 金	10 千円
第9項	投 資 収 入	10 千円
第10項	そ の 他 資 本 的 収 入	10 千円

支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	75,766,612 千円
第1項	建 設 改 良 費	18,071,971 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	55,142,228 千円
第3項	水洗便所等貸付事業費	30 千円
第4項	投 資	2,542,383 千円
第5項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成 29 年度 公共下水道建設事業費	平成 30 年度から 平成 32 年度まで	9,253,317 千円
平成 29 年度 土地借上料	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	32,342 千円
「水洗便所等貸付事業資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	平成 29 年度から 債務消滅時まで	1,145 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 公共下水道 整備事業	12,540,000 千円	政府資金、銀行その他 から普通貸借または 証券発行(他の地方公 共団体との共同発行 を含む。)による。起 債の時期は当該年度 とする。ただし、事業 進ちょくまたは財政 その他の都合により、 全部または一部を翌 年度へ繰越して起債 することができる。	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	借入れの日から 40 か年以内(据 置期間を含む。)に償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
2 借換債	千円 23,532,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	借入れの日から25 か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
3 資本費平準化債	4,300,000	同上	同上	借入れの日から20 か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、24,000,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,307,418 千円

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業助成及び雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,845,716 千円である。

平成29年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

下水道事業会計予算
に関する説明書

平成29年度 川崎市下水道

収 益 的 収 入
収

款	項	目
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料 2 一 般 会 計 負 担 金 3 受 託 事 業 収 益 4 そ の 他 営 業 収 益 5 プ ー ル 事 業 収 益
	2 営 業 外 収 益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金 2 一 般 会 計 補 助 金 3 長 期 前 受 金 戻 入 4 雑 収 益
	3 特 別 利 益	1 固 定 資 産 売 却 益 2 過 年 度 損 益 修 正 益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
44,311,538	
35,486,082	
23,568,717	下水道使用料収入
11,794,627	雨水処理、水質規制及び水洗化促進等に対する一般会計からの負担金
980	他会計からの受託事業に対する収入
22,043	下水処理受託収入等
99,715	入江崎余熱利用プール事業の収入
8,824,446	
88,455	公債償還準備金の利息等の収入
1,051,089	汚水処理等に対する一般会計からの補助金
7,550,792	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
134,110	土地所有資産の賃貸料等の収入
1,010	
10	固定資産売却差益
1,000	過年度分損益修正益

支

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費 2 ポ ン プ 場 費 3 処 理 場 費 4 水 質 指 導 費 5 受 託 事 業 費 6 普 及 促 進 費 7 貸 付 助 成 事 業 費 8 業 務 費 9 総 係 費 10 減 価 償 却 費 11 資 産 減 耗 費 12 プ ー ル 事 業 費
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 2 消費税及び地方消費税 3 雑 支 出
	3 特別損失	1 固 定 資 産 売 却 損 2 過 年 度 損 益 修 正 損 3 そ の 他 特 別 損 失
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
42,189,154	
35,360,180	
1,489,856	管きよの維持管理に要する費用
1,364,500	ポンプ場の維持管理に要する費用
5,584,929	水処理センター等の維持管理に要する費用
135,016	水質監視指導に要する費用
980	受託事業に要する費用
114,755	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
12,893	水洗便所等改造資金の貸付助成事務等に要する費用
1,765,496	下水道使用料の徴収事務等に要する費用
1,329,328	事業活動全般に要する費用
22,562,632	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
900,381	有形固定資産の除却費等の費用
99,414	入江崎余熱利用プール事業に要する費用
6,267,013	
5,876,600	企業債及び一時借入金の利息等の費用
314,021	消費税及び地方消費税納税額
76,392	雑支出
541,961	
10	固定資産売却差損
10,000	過年度損益修正損
531,951	会計制度移行処理に伴う引当金繰入額
20,000	
20,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 下水道事業資本的収入		
	1 企 業 債	
		1 建設企業債
		2 借換企業債
		3 資本費平準化債
	2 一般会計出資金	
		1 一般会計出資金
	3 国庫補助金	
		1 国庫補助金
	4 負担金	
		1 工事負担金
		2 その他負担金
	5 寄 附 金	
		1 建設寄附金
	6 水洗便所等貸付事業収入	
		1 一般会計借入金
		2 長期貸付金回収金
	7 基金繰入金	
		1 基金繰入金
	8 固定資産売却代金	
		1 固定資産売却代金
	9 投資収入	
		1 その他投資収入
	10 その他資本的収入	
		1 その他資本的収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
58,301,575	
40,372,000	
12,540,000	建設改良事業に対する企業債
23,532,000	市場公募債等の借換企業債
4,300,000	企業債償還元金と減価償却費との差額に対する企業債
5,282,653	
5,282,653	企業債償還元金等に対する一般会計からの出資金
5,004,725	
5,004,725	建設改良事業に対する国からの補助金
20	
10	工事負担金
10	公共下水道開発者負担金
10	
10	建設改良事業に対する寄附金
30	
10	浸水低地改良資金貸付に対する一般会計からの借入金
20	浸水低地改良資金貸付等に係る回収金
7,642,107	
7,642,107	公債償還準備金等からの繰入金
10	
10	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入
10	
10	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 下水道事業資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 公共下水道整備費
		2 調査費
		3 給与費
		4 固定資産購入費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	3 水洗便所等貸付事業費	
		1 長期貸付金
		2 一般会計借入金償還金
	4 投資	
		1 公債償還準備金
		2 その他投資
	5 予備費	
		1 予備費

出

予定額(千円)	備考
75,766,612	
18,071,971	
17,172,823	公共下水道整備に要する費用
4,520	下水道計画事業に要する費用
783,297	資本勘定支弁職員に係る給与費
111,331	リース資産等固定資産購入費
55,142,228	
55,142,228	企業債償還元金
30	
20	浸水低地改良資金貸付金等
10	浸水低地改良資金に係る一般会計借入金償還金
2,542,383	
2,542,373	公債償還準備金
10	その他の投資
10,000	
10,000	予備費

平成29年度 川崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	1,228,902
減価償却費	22,562,632
会計基準の見直しに伴う退職給付費	531,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,852
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,693
長期前受金戻入額	△ 7,550,792
受取利息及び配当金	△ 88,455
支払利息及び企業債取扱諸費	5,870,686
固定資産除却費	772,683
未払金の増減額 (△は減少)	<u>210,132</u>
小計	23,514,145
利息及び配当金の受取額	88,455
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 5,662,798</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,939,802

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,123,566
有形固定資産の売却による収入	10
貸付金による支出	△ 20
貸付金の回収による収入	20
寄附金による収入	10
国庫補助金による収入	5,004,725
負担金による収入	20
基金繰入による収入	10

(下 16)

公債償還準備金による支出	△ 3,392,521
公債償還準備金による収入	7,451,390
その他投資による支出	△ 10
その他投資による収入	<u>10</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,059,922

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	24,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000
リース債務の返済による支出	△ 64,923
一般会計借入金による収入	10
一般会計借入金の償還による支出	△ 10
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,072,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,191,228
その他の企業債による収入	4,300,000
その他の企業債の償還による支出	△ 13,951,000
一般会計からの出資による収入	5,282,653
その他財務活動による収入	<u>10</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,552,488

資金増加額	327,392
資金期首残高	<u>5,374,349</u>
資金期末残高	5,701,741

(下 17)

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) 317	—	1,230,197
	資本勘定支弁職員	—	(—) 91	—	339,841
	合 計	—	(—) 408	—	1,570,038
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) 319	—	1,247,500
	資本勘定支弁職員	—	(—) 90	—	333,319
	合 計	—	(—) 409	—	1,580,819
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) △ 2	—	△ 17,303
	資本勘定支弁職員	—	(—) 1	—	6,522
	合 計	—	(—) △ 1	—	△ 10,781

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,858,337	3,088,534	446,638	3,535,172
306,992	646,833	125,413	772,246
2,165,329	3,735,367	572,051	4,307,418
1,896,006	3,143,506	462,896	3,606,402
314,592	647,911	127,868	775,779
2,210,598	3,791,417	590,764	4,382,181
△ 37,669	△ 54,972	△ 16,258	△ 71,230
△ 7,600	△ 1,078	△ 2,455	△ 3,533
△ 45,269	△ 56,050	△ 18,713	△ 74,763

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	47,322	263,807	56,988
	前 年 度	51,297	263,536	57,499
	比 較	△ 3,975	271	△ 511
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,874	46,571	692,984
	前 年 度	31,687	28,277	673,842
	比 較	△ 17,813	18,294	19,142

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
11,987	30,981	19,466	146,396
19,534	32,956	24,966	166,684
△ 7,547	△ 1,975	△ 5,500	△ 20,288
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
834,683	270		
860,187	133		
△ 25,504	137		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 10,781	給与改定に伴う増減分	2,055
		昇給に伴う増加分	22,871
		その他の増減分	△ 35,707
手 当	△ 45,269	制度改正に伴う増減分	16,116
		その他の増減分	△ 61,385

説 明	備 考		
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年4月		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.5%		
新陳代謝等に係る減分 33,604 千円 定数減に係る計上額の減分 2,103 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 407人 1人 408人 前年度 411人 △2人 409人 増 減 △4人 3人 △1人		
期末・勤勉手当に係る増分 16,116 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.20月 → 4.30月		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
28年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,062	319,010
	平均給与月額(円)	449,919	478,162
	平均年齢(歳)	43.08	51.01
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	322,626	328,221
	平均給与月額(円)	462,412	486,961
	平均年齢(歳)	44.00	50.00

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	142,300	135,400	142,300	135,400
大 学 卒	176,200	—	176,200	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年12月1日現在	1 級	18	5.0	1 級	—	—
	2 級	114	31.6	2 級	7	15.2
	3 級	109	30.2	3 級	28	60.9
	4 級	73	20.2	4 級	11	23.9
	5 級	16	4.4	5 級	—	—
	6 級	24	6.7	6 級	—	—
	7 級	7	1.9	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 361	(—) 100.0	計	(—) 46	(—) 100.0
27年12月1日現在	1 級	12	3.3	1 級	—	—
	2 級	120	33.1	2 級	7	14.6
	3 級	101	27.8	3 級	30	62.5
	4 級	79	21.8	4 級	11	22.9
	5 級	19	5.2	5 級	—	—
	6 級	25	6.9	6 級	—	—
	7 級	7	1.9	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 363	(—) 100.0	計	(—) 48	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.9	2.5
支給対象職員の比率 (28年12月1日現在) (%)	41.0	35.8	82.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,714	9,606	10,080
代表的な特殊勤務手当の名称	汚泥処理業務等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
加瀬処理区ポンプ場ほか運転管理 業務委託経費	千円 1,448,903	平成28年度	千円 203,208
入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	1,574,001	—	—
平成27年度 公共下水道建設事業費	14,664,697	平成28年度	4,471,879
平成28年度 公共下水道建設事業費	10,126,543	—	—
平成29年度 公共下水道建設事業費	9,253,317	—	—
平成28年度 土地借上料	5,913	—	—
平成29年度 土地借上料	32,342	—	—
「水洗便所等貸付事業資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	5,290	平成26年度から 平成28年度まで	—
「水洗便所等貸付事業資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	1,145	—	—

に 関 する 調 書

平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成29年度から 平成32年度まで	千円 1,245,695	千円 —	千円 —	千円 1,245,695
平成29年度から 平成33年度まで	1,574,001	—	—	1,574,001
平成29年度から 平成30年度まで	10,192,818	4,709,000	5,404,989	78,829
平成29年度から 平成30年度まで	10,126,543	5,847,000	4,148,850	130,693
平成30年度から 平成32年度まで	9,253,317	6,041,000	3,206,100	6,217
平成29年度から 平成30年度まで	5,913	—	—	5,913
平成30年度から 平成31年度まで	32,342	—	—	32,342
平成29年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—
平成29年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

平成29年度 川崎市下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	21,822,887	
(2)	一般会計負担金	11,794,627	
(3)	受託事業収益	909	
(4)	その他営業収益	20,438	
(5)	プール事業収益	<u>92,329</u>	33,731,190

2	営業費用		
(1)	管渠費	1,409,667	
(2)	ポンプ場費	1,287,603	
(3)	処理場費	5,252,005	
(4)	水質指導費	133,117	
(5)	受託事業費	909	
(6)	普及促進費	113,908	
(7)	貸付助成事業費	12,845	
(8)	業務費	1,645,297	
(9)	総係費	1,301,834	
(10)	減価償却費	22,562,632	
(11)	資産減耗費	890,929	
(12)	プール事業費	<u>92,049</u>	<u>34,702,795</u>

営業損失 971,605

3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	88,455	
(2)	一般会計補助金	1,051,089	

(3)	長期前受金戻入	7,550,792	
(4)	雑収益	<u>128,068</u>	8,818,404

4	営業外費用		
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,870,686	
(2)	雑支出	<u>186,927</u>	<u>6,057,613</u>

経常利益 1,789,186

5	特別利益		
(1)	固定資産売却益	10	
(2)	過年度損益修正益	<u>926</u>	936

6	特別損失		
(1)	固定資産売却損	10	
(2)	過年度損益修正損	9,259	
(3)	その他特別損失	<u>531,951</u>	<u>541,220</u>

7	予備費		
(1)	予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>

当年度純利益 1,228,902

前年度繰越利益剰余金 2,685,811

その他未処分
利益剰余金変動額 1,807,853

当年度未処分
利益剰余金 5,722,566

平成29年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,177,583	
イ 建 物	44,648,512	
減価償却累計額	<u>△ 27,148,196</u>	17,500,316
ウ 構 築 物	868,488,035	
減価償却累計額	<u>△ 377,802,764</u>	490,685,271
エ 機 械 及 び 装 置	166,249,878	
減価償却累計額	<u>△ 103,894,447</u>	62,355,431
オ 車 両 及 び 運 搬 具	3,794	
減価償却累計額	<u>△ 3,139</u>	655
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,099,352	
減価償却累計額	<u>△ 868,768</u>	230,584
キ リ ー ス 資 産	321,616	
減価償却累計額	<u>△ 101,716</u>	219,900
ク 建 設 仮 勘 定	<u>44,058,957</u>	
有形固定資産合計		659,228,697
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	30,137	
イ 施 設 利 用 権	12,733	
ウ 電 話 加 入 権	6,288	
エ リ ー ス 資 産	6,670	
オ その他無形固定資産	<u>383</u>	
無形固定資産合計		56,211

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 基 金	33,020	
イ 破 産 更 生 債 権 等	4,360	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,360</u>	0
ウ 公 債 償 還 準 備 金	<u>1,532,202</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,565,222</u>
固 定 資 産 合 計		660,850,130

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	5,701,741	
(2) 未 収 金	12,342,097	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 111,636</u>	12,230,461
(3) 前 払 金		1,000,000
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>8,800</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>18,941,002</u>

資 産 合 計	<u>679,791,132</u>
---------	--------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	215,322,694	
イ その他の企業債	<u>72,083,000</u>	
企 業 債 合 計		287,405,694
(2) リ ー ス 債 務		169,000
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>1,472,093</u>	
引 当 金 合 計		<u>1,472,093</u>
固 定 負 債 合 計		289,046,787

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	37,553,122		
イ その他の企業債	<u>2,666,000</u>		
企業債合計		40,219,122	
(2) リース債務		70,114	
(3) 未払金		11,856,394	
(4) 預り金		50,000	
(5) 未払費用		471,695	
(6) 前受金		4,000	
(7) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>265,260</u>		
引当金合計		<u>265,260</u>	
流動負債合計			52,936,585
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	91,310,084		
収益化累計額	<u>△ 41,827,869</u>	49,482,215	
イ 寄附金	1,284,931		
収益化累計額	<u>△ 732,399</u>	552,532	
ウ 国庫補助金	250,155,416		
収益化累計額	<u>△ 118,721,422</u>	131,433,994	
エ 県補助金	468,759		
収益化累計額	<u>△ 348,921</u>	119,838	
オ 負担金	2,912,095		
収益化累計額	<u>△ 1,575,558</u>	1,336,537	

カ その他長期前受金	97,795		
収益化累計額	<u>△ 53,511</u>	44,284	
長期前受金合計			<u>182,969,400</u>
繰延収益合計			<u>182,969,400</u>
負債合計			524,952,772
資 本 の 部			
6 資 本 金			124,057,872
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額		4,799,388	
イ 国庫補助金		18,358,956	
ウ その他資本剰余金		<u>33,040</u>	
資本剰余金合計			23,191,384
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減債積立金		1,866,538	
イ 当年度未処分 利益剰余金		<u>5,722,566</u>	
利益剰余金合計			<u>7,589,104</u>
剰余金合計			<u>30,780,488</u>
資 本 合 計			<u>154,838,360</u>
負債資本合計			<u>679,791,132</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～65年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について

は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は59,173千円である。

なお、会計基準変更時の差異2,659,750千円（一般会計が負担すると見込まれる額673,270千円を除く。）については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入れによる資産の取得

当事業年度、新たに計上した現物出資の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 791,962千円

(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 63,986千円

リース債務 69,104千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は152,503,180千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,468千円
1年超	2,237千円
計	10,705千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 70,114千円

長期リース債務 169,000千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として21,167千円を処理するため、貸倒引当金21,167千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として335,871千円を支給するため、退職給付引当金268,360千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として67,511千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、812,365千円を支給（支払）するため、賞与引当金260,503千円を取り崩す。

平成28年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	22,278,394	
(2) 一般会計負担金	11,784,040	
(3) その他営業収益	20,528	
(4) プール事業収益	<u>54,685</u>	34,137,647

2 営業費用		
(1) 管渠費	1,315,344	
(2) ポンプ場費	1,256,570	
(3) 処理場費	4,831,205	
(4) 水質指導費	127,355	
(5) 普及促進費	126,157	
(6) 貸付助成事業費	12,173	
(7) 業務費	1,661,830	
(8) 総係費	1,320,877	
(9) 減価償却費	22,714,953	
(10) 資産減耗費	1,009,052	
(11) プール事業費	<u>92,170</u>	<u>34,467,686</u>

営業損失 330,039

3 営業外収益	
(1) 受取利息及び配当金	165,031
(2) 一般会計補助金	974,351

平成28年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

(3) 長期前受金戻入	7,810,045		
(4) 雑 収 益	<u>191,048</u>	9,140,475	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,221,475		
(2) 雑 支 出	<u>181,213</u>	<u>6,402,688</u>	<u>2,737,787</u>
経 常 利 益			2,407,748
5 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	9,259		
(2) その他特別損失	<u>531,951</u>	<u>541,210</u>	<u>△ 541,210</u>
当 年 度 純 利 益			1,866,538
前年度繰越利益剰余金			2,685,811
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>4,552,349</u></u>

(下 38)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地		44,177,593
イ 建 物	45,525,356	
減価償却累計額	<u>△ 26,661,758</u>	18,863,598
ウ 構 築 物	863,068,864	
減価償却累計額	<u>△ 362,256,373</u>	500,812,491
エ 機 械 及 び 装 置	166,884,133	
減価償却累計額	<u>△ 100,446,982</u>	66,437,151
オ 車両及び運搬具	3,469	
減価償却累計額	<u>△ 3,014</u>	455
カ 工具器具及び備品	1,076,580	
減価償却累計額	<u>△ 828,832</u>	247,748
キ リ ー ス 資 産	264,133	
減価償却累計額	<u>△ 43,946</u>	220,187
ク 建 設 仮 勘 定		<u>34,183,160</u>
有形固定資産合計		664,942,383
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権		40,175
イ 施 設 利 用 権		14,615
ウ 電 話 加 入 権		6,288
エ リ ー ス 資 産		1,319
オ その他無形固定資産		<u>478</u>
無形固定資産合計		62,875

(下 39)

(3) 投資その他の資産		
ア 基 金	33,030	
イ 破産更生債権等	4,360	
貸倒引当金	<u>△ 4,360</u>	0
ウ 公債償還準備金	<u>6,631,926</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,664,956</u>
固定資産合計		671,670,214
2 流動資産		
(1) 現金預金		5,374,349
(2) 未収金	12,151,390	
貸倒引当金	<u>△ 105,784</u>	12,045,606
(3) 前払金		1,000,000
(4) その他流動資産		<u>8,800</u>
流動資産合計		<u>18,428,755</u>
資産合計		<u>690,098,969</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	214,603,816	
イ その他の企業債	<u>72,649,000</u>	
企業債合計		287,252,816
(2) リース債務		176,844
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>973,281</u>	
引当金合計		<u>973,281</u>
固定負債合計		288,402,941

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	48,941,228
-------------------------------	------------

イ その他の企業債	<u>6,201,000</u>
-----------	------------------

企業債合計	55,142,228
-------	------------

(2) リース債務	58,089
-----------	--------

(3) 未払金	12,496,410
---------	------------

(4) 預り金	50,000
---------	--------

(5) 未払費用	263,807
----------	---------

(6) 前受金	4,000
---------	-------

(7) 引当金	
---------	--

ア 賞与引当金	<u>260,503</u>
---------	----------------

引当金合計	<u>260,503</u>
-------	----------------

流動負債合計	68,275,037
--------	------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	90,550,123
-----------	------------

収益化累計額	<u>△ 40,217,286</u>	50,332,837
--------	---------------------	------------

イ 寄附金	1,296,116
-------	-----------

収益化累計額	<u>△ 722,199</u>	573,917
--------	------------------	---------

ウ 国庫補助金	247,344,210
---------	-------------

収益化累計額	<u>△ 114,722,539</u>	132,621,671
--------	----------------------	-------------

エ 県補助金	470,409
--------	---------

収益化累計額	<u>△ 342,198</u>	128,211
--------	------------------	---------

オ 負担金	2,930,070
-------	-----------

収益化累計額	<u>△ 1,538,491</u>	1,391,579
--------	--------------------	-----------

カ その他長期前受金	98,575	
収益化累計額	<u>△ 52,594</u>	<u>45,981</u>
長期前受金合計		<u>185,094,196</u>
繰延収益合計		<u>185,094,196</u>
負債合計		541,772,174
資 本 の 部		
6 資 本 金		118,775,219
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	4,799,388	
イ 国庫補助金	18,358,956	
ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
資本剰余金合計		23,191,374
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	1,807,853	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,552,349</u>	
利益剰余金合計		<u>6,360,202</u>
剰 余 金 合 計		<u>29,551,576</u>
資 本 合 計		<u>148,326,795</u>
負債資本合計		<u>690,098,969</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～50年

車両及び運搬具 2～6年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は60,064千円である。

なお、会計基準変更時の差異2,659,750千円（一般会計が負担すると見込まれる額673,270千円を除く。）については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定貸借対照表に関する注記

（1）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は154,865,626千円である。

（2）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,568千円
1年超	10,705千円
計	24,273千円

5 その他の注記

（1）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 58,089千円

長期リース債務 176,844千円

（2）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として21,594千円を処理するため、貸倒引当金21,594千円を取り崩す。

（3）退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として502,042千円を支給するため、退職給付引当金401,131千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として100,911千円を繰り入れる。

（4）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、781,658千円を支給（支払）するため、賞与引当金237,976千円を取り崩す。

水道事業会計

議案第 5.3 号

平成 29 年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	712,668 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	181,222,500 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	496,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配 水 施 設 費	3,562,340 千円
イ 耐 震 管 路 等 整 備 事 業	6,193,338 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水 道 事 業 収 益	34,651,261 千円
第 1 項 営 業 収 益	30,729,643 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	3,917,457 千円
第 3 項 特 別 利 益	4,161 千円

支 出

第 1 款 水 道 事 業 費 用	37,561,358 千円
第 1 項 営 業 費 用	36,372,784 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	1,163,153 千円
第 3 項 特 別 損 失	15,421 千円
第 4 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,573,746 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 655,656 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 5,918,090 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	水道事業資本的収入	7,616,971 千円
第1項	企 業 債	7,000,000 千円
第2項	出 資 金	13,000 千円
第3項	補 助 金	329,728 千円
第4項	負 担 金	273,880 千円
第5項	融資補償金返還金	10 千円
第6項	固定資産売却代金	343 千円
第7項	その他の資本的収入	10 千円

支 出		
第1款	水道事業資本的支出	14,190,717 千円
第1項	建設改良費	11,011,448 千円
第2項	投 資	13,000 千円
第3項	企業債償還金	3,154,095 千円
第4項	補助金返還金	7,154 千円
第5項	融資補償金	10 千円
第6項	その他の資本的支出	10 千円
第7項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度 原・浄・配水施設関連経費	平成30年度から 平成31年度まで	4,139,976 千円
平成29年度 耐震管路等整備事業関連経費	平成30年度から 平成31年度まで	7,289,074 千円
平成29年度 川崎縦貫道路 関連施設整備事業関連経費	平成30年度	41,310 千円
平成29年度 土地借上料	平成30年度から 平成33年度まで	15,780 千円
上下水道お客さまセンター 運営関連経費	平成30年度から 平成34年度まで	1,601,005 千円
水道料金業務等オンライン システム再構築調査関連経費	平成30年度	85,644 千円
水道料金等徴収に係る関連経費	平成30年度から 平成31年度まで	258,340 千円
「給水装置改良資金融資」に伴う 金融機関に対する損失補償	平成29年度から 債務消滅時まで	10,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道配水 1 施設等 整備事業	千円 1,983,000	政府資金、銀行その他 から普通貸借または 証券発行(他の地方公 共団体との共同発行 を含む。)による。起 債の時期は当該年度 とする。ただし、事業 進ちよくまたは財政 その他の都合により、 全部または一部を翌 年度へ繰越して起債 することができる。	年5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	借入れの日から 40 か年以内(据 置期間を含む。)に償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。
耐震管路等 2 整備事業	4,979,000			
川崎縦貫道 3 路関連施設 整備事業	38,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,449,983千円
(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、205,623千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、574,000千円と定める。

水道事業会計予算 に関する説明書

平成29年 2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

平成29年度 川崎市水道
収益的収入
収

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託給水工事収益
		3 その他受託工事収益
		4 その他の営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 分担金
		4 水道利用加入金
		5 消費税及び地方消費税還付金
		6 長期前受金戻入
		7 雑収益
	3 特別利益	
		1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益
		3 長期前受金戻入
		4 その他特別利益

事業会計予算実施計画
及び支出
入

予定額(千円)	備考
34,651,261	
30,729,643	
26,406,823	水道料金収入
4,254	給水装置の修繕等の受託工事収入
35,517	配水管切回工事等受託給水工事以外の受託工事収入
4,283,049	下水道徴収費繰入金等の収入
3,917,457	
4,559	預金利息等の収入
86,322	川崎縦貫道路関連施設整備事業、児童手当及び経営戦略の策定に要する経費に対する一般会計からの補助金
21,098	神奈川県内広域水道企業団からの分担金
1,914,921	水道利用加入金
71,134	消費税及び地方消費税還付金の収入
912,947	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
906,476	土地所有資産の賃貸料等の収入
4,161	
10	固定資産売却差益
204	過年度損益修正益
3,943	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
4	上記以外の特別利益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 受水費 4 配水費 5 給水費 6 受託給水工事費 7 その他受託工事費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予定額(千円)	備考
37,561,358	
36,372,784	
923,365	水源涵養及び原水設備の維持・作業に要する費用
1,270,512	浄水設備の維持・作業に要する費用
8,731,356	神奈川県内広域水道企業団からの受水に要する費用
1,819,282	配水設備の維持・作業に要する費用
6,443,316	給水装置に附属する給水管及び量水器の維持・作業に要する費用
4,208	給水装置の修繕等の受託工事に要する費用
35,118	受託給水工事以外の受託工事に要する費用
2,547,583	検針、料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用
1,795,622	事業活動全般に要する費用
5,905,314	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
6,897,108	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
1,163,153	
1,130,744	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
32,409	雑支出
15,421	
67	固定資産売却差損
15,354	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 水道事業資本的収入		
	1 企 業 債	
		1 建 設 企 業 債
	2 出 資 金	
		1 一 般 会 計 出 資 金
	3 補 助 金	
		1 県 補 助 金
		2 一 般 会 計 補 助 金
	4 負 担 金	
		1 工 事 負 担 金
		2 他 会 計 負 担 金
	5 融 資 補 償 金 返 還 金	
		1 給 水 装 置 融 資 補 償 金 返 還 金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金
	7 その他の資本的収入	
		1 その他の資本的収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
7,616,971	
7,000,000	
7,000,000	建設改良事業に対する企業債
13,000	
13,000	神奈川県内広域水道企業団への繰出しに対する 一般会計からの出資金
329,728	
210,427	配水池の耐震補強等に対する県補助金
119,301	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
273,880	
145,371	工事負担金
128,509	消火栓設置負担金
10	
10	給水装置融資補償金返還金
343	
343	固定資産売却代金
10	
10	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 水道事業資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 原水施設費
		2 浄水施設費
		3 配水施設費
		4 建物新築改良費
		5 固定資産購入費
		6 耐震管路等整備事業費
		7 川崎縦貫道路 関連施設整備費
	2 投資	
		1 出資金
	3 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	4 補助金返還金	
		1 国庫補助金返還金
	5 融資補償金	
		1 給水装置融資補償金
	6 その他の資本的支出	
		1 その他の資本的支出
	7 予備費	
		1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
14,190,717	
11,011,448	
197,128	原水施設の改良費
296,574	浄水施設の改良費
3,562,340	配水施設の改良費
312,026	建物の改良費
381,860	量水器等固定資産購入費
6,193,338	耐震管路等整備事業費
68,182	川崎縦貫道路関連施設整備費
13,000	
13,000	神奈川県内広域水道企業団への出資金
3,154,095	
3,154,095	企業債償還元金
7,154	
7,154	国庫補助金の返還金
10	
10	給水装置融資補償金
10	
10	上記以外の資本的支出
5,000	
5,000	予備費

平成29年度 川崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 3,636,887
減価償却費	5,905,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,984
長期前受金戻入額	△ 916,890
受取利息及び配当金	△ 4,559
支払利息及び企業債取扱諸費	1,130,723
固定資産除却費	1,617,365
固定資産売却損益 (△は益)	57
未収金の増減額 (△は増加)	38,976
未払金の増減額 (△は減少)	711,785
預り金の増減額 (△は減少)	118,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>31,516</u>
小計	5,118,115
利息及び配当金の受取額	4,559
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,126,310</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,996,364

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,164,004
有形固定資産の売却による収入	319
無形固定資産の取得による支出	△ 43,676

企業団への出資による支出	△ 13,000
国庫補助金の返還による支出	△ 7,154
県補助金による収入	210,427
一般会計補助金による収入	119,301
負担金による収入	<u>252,751</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,645,036

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
リース債務の返済による支出	△ 184,575
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,154,095
一般会計からの出資による収入	13,000
その他財務活動による収入	20
その他財務活動による支出	<u>△ 20</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,674,330

資金減少額	1,974,342
資金期首残高	<u>14,671,037</u>
資金期末残高	12,696,695

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(ー) 476	—	1,946,333
	資本勘定支弁職員	—	(ー) 83	—	310,201
	合 計	1	(ー) 559	—	2,256,534
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(ー) 480	—	2,020,608
	資本勘定支弁職員	—	(ー) 83	—	314,326
	合 計	1	(ー) 563	—	2,334,934
比 較	損益勘定支弁職員	—	(ー) △ 4	—	△ 74,275
	資本勘定支弁職員	—	(ー) —	—	△ 4,125
	合 計	—	(ー) △ 4	—	△ 78,400

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	83,244	378,668	71,157
	前年度	85,704	293,524	70,839
	比 較	△ 2,460	85,144	318
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度	16,823	20,403	1,015,847
	前年度	14,532	17,408	968,466
	比 較	2,291	2,995	47,381

(水 16)

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
2,057,365	4,003,698	727,807	4,731,505
280,115	590,316	128,162	718,478
2,337,480	4,594,014	855,969	5,449,983
2,004,509	4,025,117	850,232	4,875,349
253,814	568,140	153,934	722,074
2,258,323	4,593,257	1,004,166	5,597,423
52,856	△ 21,419	△ 122,425	△ 143,844
26,301	22,176	△ 25,772	△ 3,596
79,157	757	△ 148,197	△ 147,440

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
16,375	25,157	20,185	283,701
27,430	25,360	20,904	285,708
△ 11,055	△ 203	△ 719	△ 2,007
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
405,702	218		
448,448	—		
△ 42,746	218		

(水 17)

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 78,040	給与改定に伴う増減分	3,024
		昇給に伴う増加分	29,996
		その他の増減分	△ 111,060
手 当	78,830	制度改正に伴う増減分	23,535
		その他の増減分	55,295

説 明	備 考		
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年4月		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.4%		
新陳代謝等に係る減分 102,648 千円 定数減に係る計上額の減分 8,412 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 558人 1人 559人 前年度 574人 △11人 563人 増 減 △16人 12人 △4人		
期末・勤勉手当に係る増分 23,535 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.20月 → 4.30月		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
28年12月1日現在	平均給料月額(円)	328,824	328,207
	平均給与月額(円)	438,802	486,432
	平均年齢(歳)	44.05	47.02
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	338,412	340,537
	平均給与月額(円)	443,820	501,416
	平均年齢(歳)	44.05	46.06

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	142,300	135,400	142,300	135,400
大学卒	176,200	—	176,200	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年12月1日現在	1級	14	3.2	1級	1	0.8
	2級	96	22.1	2級	7	5.7
	3級	194	44.6	3級	102	82.9
	4級	78	17.9	4級	13	10.6
	5級	27	6.2	5級	—	—
	6級	21	4.8	6級	—	—
	7級	5	1.2	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	計	(—) 435	(—) 100.0	計	(—) 123	(—) 100.0
27年12月1日現在	1級	12	2.7	1級	1	0.8
	2級	109	24.4	2級	9	7.1
	3級	197	44.1	3級	104	81.9
	4級	80	17.9	4級	13	10.2
	5級	24	5.3	5級	—	—
	6級	21	4.7	6級	—	—
	7級	3	0.7	7級	—	—
	8級	1	0.2	8級	—	—
	計	(—) 447	(—) 100.0	計	(—) 127	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.4	2.3
支給対象職員の比率 (%) (28年12月1日現在)	42.6	27.3	95.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,068	5,471	8,738
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当、滞納整理手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ～ 20 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成26年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 12,573,570	平成27年度から 平成28年度まで	千円 3,274,779
平成27年度 原・浄・配水施設関連経費	6,595,602	平 成 28 年 度	951,268
平成28年度 原・浄・配水施設関連経費	5,376,974	—	—
平成29年度 原・浄・配水施設関連経費	4,139,976	—	—
平成28年度 耐震管路等整備事業関連経費	4,465,051	—	—
平成29年度 耐震管路等整備事業関連経費	7,289,074	—	—
平成29年度 川崎縦貫道路関連施設 整備事業関連経費	41,310	—	—
平成26年度 土地借上料	16,258	平成27年度から 平成28年度まで	3,591
平成27年度 土地借上料	17,508	平 成 28 年 度	4,570
平成28年度 土地借上料	10,686	—	—

に 関 す る 調 書

平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国県補助金	そ の 他
平成29年度から 平成30年度まで	千円 4,233,600	千円 2,516,000	千円 401,632	千円 1,315,968
平成29年度から 平成30年度まで	904,662	239,000	30,695	634,967
平成29年度から 平成31年度まで	2,540,899	700,000	—	1,840,899
平成30年度から 平成31年度まで	4,139,976	2,041,000	232,777	1,866,199
平成29年度から 平成31年度まで	3,166,256	1,832,000	—	1,334,256
平成30年度から 平成31年度まで	7,289,074	4,447,000	—	2,842,074
平 成 30 年 度	41,310	37,000	—	4,310
平成29年度から 平成30年度まで	2,501	—	—	2,501
平成29年度から 平成31年度まで	5,250	—	—	5,250
平成29年度から 平成32年度まで	3,550	—	—	3,550

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成29年度 土地借上料	千円 15,780	—	千円 —
上下水道お客さまセンター 運営関連経費	1,601,005	—	—
水道料金業務等オンライン システム再構築調査関連経費	85,644	—	—
水道料金等徴収に係る関連経費	5,884,571	平成27年度から 平成28年度まで	2,017,296
水道料金等徴収に係る関連経費	258,340	—	—
「給水装置改良資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	10,000	平 成 28 年 度	—
「給水装置改良資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	10,000	—	—

平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国県補助金	そ の 他
平成30年度から 平成33年度まで	千円 15,780	千円 —	千円 —	千円 15,780
平成30年度から 平成34年度まで	1,601,005	—	—	1,601,005
平 成 30 年 度	85,644	—	—	85,644
平成29年度から 平成31年度まで	2,777,603	—	—	2,777,603
平成30年度から 平成31年度まで	258,340	—	—	258,340
平成29年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—
平成29年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

平成29年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益		
	(1) 給 水 収 益	24,450,762	
	(2) 受託給水工事収益	4,020	
	(3) その他受託工事収益	35,517	
	(4) その他の営業収益	<u>3,989,360</u>	28,479,659
2	営 業 費 用		
	(1) 原 水 費	867,198	
	(2) 浄 水 費	1,215,533	
	(3) 受 水 費	8,084,588	
	(4) 配 水 費	1,743,403	
	(5) 給 水 費	6,101,014	
	(6) 受託給水工事費	3,975	
	(7) その他受託工事費	33,096	
	(8) 業 務 費	2,404,569	
	(9) 総 係 費	1,758,900	
	(10) 減 価 償 却 費	5,905,314	
	(11) 資 産 減 耗 費	<u>6,509,029</u>	<u>34,626,619</u>
	営 業 損 失		6,146,960
3	営 業 外 収 益		
	(1) 受取利息及び配当金	4,559	
	(2) 他 会 計 補 助 金	86,322	
	(3) 分 担 金	19,536	
	(4) 水道利用加入金	1,773,075	

(5) 長期前受金戻入	912,947		
(6) 雑 収 益	<u>897,064</u>	3,693,503	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,130,723		
(2) 雑 支 出	<u>32,342</u>	<u>1,163,065</u>	<u>2,530,438</u>
経 常 損 失			3,616,522
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	204		
(3) 長期前受金戻入	3,943		
(4) その他特別利益	<u>4</u>	4,161	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	67		
(2) 過年度損益修正損	<u>14,459</u>	<u>14,526</u>	△ 10,365
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			3,636,887
前年度繰越利益剰余金			18,342,539
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>14,705,652</u>

平成29年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	3,313,557	
イ 建 物	7,243,092	
減価償却累計額	<u>△ 3,761,981</u>	3,481,111
ウ 構 築 物	254,377,048	
減価償却累計額	<u>△ 124,153,569</u>	130,223,479
エ 機 械 及 び 装 置	23,539,886	
減価償却累計額	<u>△ 11,700,349</u>	11,839,537
オ 車 両 運 搬 具	65,931	
減価償却累計額	<u>△ 53,590</u>	12,341
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	985,449	
減価償却累計額	<u>△ 726,423</u>	259,026
キ リ ー ス 資 産	896,986	
減価償却累計額	<u>△ 250,072</u>	646,914
ク 建 設 仮 勘 定	<u>3,679,426</u>	

有形固定資産合計 153,455,391

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権	61,175	
イ 施 設 利 用 権	1,869,520	
ウ 庁 舎 使 用 権	1,868	
エ 電 話 加 入 権	5,392	
オ リ ー ス 資 産	17,332	
カ その他無形固定資産	<u>6,486</u>	

無形固定資産合計 1,961,773

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金 11,585,894

イ 破 産 更 生 債 権 等 1,134

貸 倒 引 当 金 △ 1,134 0

投資その他の資産合計 11,585,894

固 定 資 産 合 計 167,003,058

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 12,696,695

(2) 未 収 金 2,846,496

貸 倒 引 当 金 △ 39,286 2,807,210

(3) 貯 蔵 品 602,497

(4) 前 払 金 687,087

流 動 資 産 合 計 16,793,489

資 産 合 計 183,796,547

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債 61,773,966

企 業 債 合 計 61,773,966

(2) リ ー ス 債 務 525,967

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金 4,727,163

引 当 金 合 計 4,727,163

固 定 負 債 合 計 67,027,096

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

(水 30)

(水 31)

ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,247,660</u>	
	企業債合計		3,247,660
(2)	リース債務		191,817
(3)	未払金		5,846,614
(4)	預り金		2,339,113
(5)	未払費用		53,542
(6)	前受金		1,965
(7)	引当金		
ア	賞与引当金	<u>388,655</u>	
	引当金合計		<u>388,655</u>
	流動負債合計		12,069,366
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
ア	受贈財産評価額	6,802,195	
	収益化累計額	<u>△ 3,146,885</u>	3,655,310
イ	国県補助金	2,845,619	
	収益化累計額	<u>△ 454,089</u>	2,391,530
ウ	一般会計補助金	1,729,682	
	収益化累計額	<u>△ 1,502,314</u>	227,368
エ	工事負担金	18,690,016	
	収益化累計額	<u>△ 10,670,712</u>	8,019,304
オ	その他長期前受金	138,375	
	収益化累計額	<u>△ 55,583</u>	82,792
	長期前受金合計		<u>14,376,304</u>
	繰延収益合計		<u>14,376,304</u>
	負債合計		93,472,766

(水 32)

	資本の部		
6	資本金		75,453,678
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額	163,701	
イ	国県補助金	<u>750</u>	
	資本剰余金合計		164,451
(2)	利益剰余金		
ア	当年度未処分 利益剰余金	<u>14,705,652</u>	
	利益剰余金合計		<u>14,705,652</u>
	剰余金合計		<u>14,870,103</u>
	資本合計		<u>90,323,781</u>
	負債資本合計		<u>183,796,547</u>

(水 33)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～24年

- イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

- ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

- ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

- イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

- ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入れによる資産の取得

当事業年度、新たに計上した現物出資の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物	76,409千円
-----	----------

(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産	102,423千円
リース債務	110,616千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,907,155千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,691千円
1年超	8,686千円
計	25,377千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 191,817千円

長期リース債務 525,967千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として17,317千円を処理するため、貸倒引当金を17,317千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として288,374千円を支給するため、退職給付引当金288,374千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、1,188,655千円を支給(支払)するため、賞与引当金381,711千円を取り崩す。

平成28年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	24,715,040	
(2) 受託給水工事収益	3,682	
(3) その他受託工事収益	11,181	
(4) その他の営業収益	<u>3,883,136</u>	28,613,039

2 営業費用

(1) 原水費	860,204	
(2) 浄水費	1,038,630	
(3) 受水費	8,039,920	
(4) 配水費	1,587,049	
(5) 給水費	5,564,871	
(6) 受託給水工事費	2,378	
(7) その他受託工事費	10,077	
(8) 業務費	2,227,117	
(9) 総係費	1,511,765	
(10) 減価償却費	5,704,754	
(11) 資産減耗費	<u>3,747,379</u>	<u>30,294,144</u>

営業損失

1,681,105

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	7,775
(2) 他会計補助金	90,523
(3) 分担金	17,685

平成28年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	3,294,407
イ 建 物	7,510,811
減価償却累計額	<u>△ 3,947,702</u> 3,563,109
ウ 構 築 物	253,045,151
減価償却累計額	<u>△ 123,093,675</u> 129,951,476
エ 機 械 及 び 装 置	25,288,227
減価償却累計額	<u>△ 13,899,593</u> 11,388,634
オ 車 両 運 搬 具	73,480
減価償却累計額	<u>△ 56,160</u> 17,320
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,016,195
減価償却累計額	<u>△ 790,918</u> 225,277
キ リ ー ス 資 産	803,505
減価償却累計額	<u>△ 84,221</u> 719,284
ク 建 設 仮 勘 定	<u>1,504,059</u>
有形固定資産合計	150,663,566

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権	22,858
イ 施 設 利 用 権	1,960,549
ウ 庁 舎 使 用 権	6,538
エ 電 話 加 入 権	5,392
オ リ ー ス 資 産	13,593
カ その他無形固定資産	<u>8,108</u>

無形固定資産合計 2,017,038

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(4) 水道利用加入金	1,700,157		
(5) 長期前受金戻入	899,450		
(6) 雑 収 益	<u>758,019</u>	3,473,609	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,083,724		
(2) 企業団繰出金	1,000		
(3) 雑 支 出	<u>31,217</u>	<u>1,115,941</u>	<u>2,357,668</u>
経 常 利 益			676,563
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	778		
(2) 過年度損益修正益	20,943		
(3) 長期前受金戻入	<u>3,466</u>	25,187	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,465</u>	<u>10,465</u>	<u>14,722</u>
当 年 度 純 利 益			691,285
前年度繰越利益剰余金			16,278,154
そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>1,373,100</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>18,342,539</u>

(水 38)

(水 39)

ア 出 資 金	11,572,894	
イ 破産更生債権等	1,134	
貸倒引当金	<u>△ 1,134</u>	0
投資その他の資産合計		<u>11,572,894</u>
固定資産合計		164,253,498
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		14,671,037
(2) 未 収 金	2,869,829	
貸倒引当金	<u>△ 40,805</u>	2,829,024
(3) 貯 蔵 品		614,263
(4) 前 払 金		<u>903,311</u>
流動資産合計		<u>19,017,635</u>
資 産 合 計		<u>183,271,133</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>58,021,626</u>	
企業債合計		58,021,626
(2) リ ー ス 債 務		619,606
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>4,609,835</u>	
引当金合計		<u>4,609,835</u>
固定負債合計		63,251,067

4 流 動 負 債	
(1) 企 業 債	

ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,154,095</u>	
企業債合計		3,154,095
(2) リ ー ス 債 務		172,137
(3) 未 払 金		5,467,353
(4) 預 り 金		2,220,191
(5) 未 払 費 用		49,129
(6) 前 受 金		1,965
(7) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>381,711</u>	
引当金合計		<u>381,711</u>
流動負債合計		11,446,581

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
ア 受贈財産評価額	6,909,493	
収益化累計額	<u>△ 3,141,006</u>	3,768,487
イ 国 県 補 助 金	2,643,907	
収益化累計額	<u>△ 379,617</u>	2,264,290
ウ 一般会計補助金	1,610,583	
収益化累計額	<u>△ 1,371,235</u>	239,348
エ 工 事 負 担 金	18,989,501	
収益化累計額	<u>△ 10,722,627</u>	8,266,874
オ その他長期前受金	140,030	
収益化累計額	<u>△ 53,212</u>	86,818
長期前受金合計		<u>14,625,817</u>
繰延収益合計		<u>14,625,817</u>
負 債 合 計		89,323,465

資 本 の 部		
6 資 本 金		75,440,678
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	163,701	
イ 国 県 補 助 金	<u>750</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		164,451
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>18,342,539</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>18,342,539</u>
剰 余 金 合 計		<u>18,506,990</u>
資 本 合 計		<u>93,947,668</u>
負 債 資 本 合 計		<u>183,271,133</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。)

(イ) 主な耐用年数

建物 3～60年

構築物 3～80年

機械及び装置 4～50年

車両運搬具 3～12年

工具器具及び備品 2～24年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２，０２６，４５５千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

（１）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	２９，８９２千円
１年超	２５，３７７千円
計	５５，２６９千円

5 その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 １７２，１３７千円

長期リース債務 ６１９，６０６千円

（２）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として１７，５７７千円を処理するため、貸倒引当金を１７，５７７千円取り崩す。

（３）退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として４０３，４１７千円を支給するため、退職給付引当金４０３，４１７千円を取り崩す。

（４）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、１，１５８，４６３千円を支給（支払）するため、賞与引当金３５９，１１６千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

平成29年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	58社80工場
(2) 年間総契約水量	188,095,450 m ³
(3) 1日当たり契約水量	515,330 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	611,077 千円
イ 配水施設費	861,459 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	7,870,919 千円
第1項 営業収益	7,561,247 千円
第2項 営業外収益	309,642 千円
第3項 特別利益	30 千円

支 出	
第1款 工業用水道事業費用	7,373,045 千円
第1項 営業費用	7,152,304 千円
第2項 営業外費用	210,721 千円
第3項 特別損失	20 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,745,330 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 129,101 千円、減債積立金 111,397 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 1,504,832 千円で補てんするものとする。）。)

収 入	
第1款 工業用水道事業資本的収入	767,099 千円
第1項 企業債	630,000 千円
第2項 補助金	137,069 千円
第3項 負担金	10 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円
第5項 その他の資本的収入	10 千円

支 出	
第1款 工業用水道事業資本的支出	2,512,429 千円
第1項 建設改良費	1,826,514 千円
第2項 企業債償還金	680,895 千円
第3項 補助金返還金	10 千円
第4項 その他の資本的支出	10 千円
第5項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成 29 年度 原・浄・配水施設関連経費	平成 30 年度	1,164,460 千円
平成 29 年度 土地借上料	平成 30 年度から 平成 33 年度まで	18,078 千円
生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	平成 29 年度から 平成 34 年度まで	1,296,578 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
工業用水道 1 配水施設等 整備事業	千円 630,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から 40 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 885,151 千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、176,969 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,000 千円と定める。

工業用水道事業会計予算 に 関 す る 説 明 書

平成29年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

平成29年度 川崎市工業用水道

収 益 的 収 入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営 業 収 益	1 給 水 収 益
		2 受 託 工 事 収 益
		3 その他の営業収益
	2 営 業 外 収 益	1 受取利息及び配当金
		2 他 会 計 補 助 金
		3 長 期 前 受 金 戻 入
		4 雑 収 益
	3 特 別 利 益	1 固 定 資 産 売 却 益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益
		3 長 期 前 受 金 戻 入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
7,870,919	
7,561,247	
7,548,154	水道料金収入
3,010	受託工事収入
10,083	上記以外の営業収益
309,642	
2,372	預金利息の収入
39,900	川崎縦貫道路関連施設整備事業、児童手当及び経営戦略の策定に要する経費に対する一般会計からの補助金
185,298	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
82,072	土地所有資産の賃貸料等の収入
30	
10	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益
10	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 受託工事費 6 総係費 7 減価償却費 8 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税 3 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予定額(千円)	備考
7,373,045	
7,152,304	
3,694,751	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,016,436	浄水設備の維持・作業に要する費用
326,518	配水設備の維持・作業に要する費用
37,124	量水器の維持・作業に要する費用
3,030	受託工事に要する費用
431,829	事業活動全般に要する費用
1,058,590	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
584,026	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
210,721	
158,055	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
52,418	消費税及び地方消費税納税額
248	雑支出
20	
10	固定資産売却差損
10	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的収入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債
	2 補 助 金	1 一 般 会 計 補 助 金
	3 負 担 金	1 工 事 負 担 金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	5 その他の資本的収入	1 その他の資本的収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
767,099	
630,000	
630,000	建設改良事業に対する企業債
137,069	
137,069	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
10	
10	工事負担金
10	
10	固定資産売却代金
10	
10	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 6 川崎縦貫道路 関連施設整備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 補助金返還金	1 国庫補助金返還金
	4 その他の資本的支出	1 その他の資本的支出
	5 予備費	1 予備費

出

予定額(千円)	備考
2,512,429	
1,826,514	
46,342	原水施設の改良費
611,077	浄水施設の改良費
861,459	配水施設の改良費
147,808	建物の改良費
159,818	量水器等固定資産購入費
10	川崎縦貫道路関連施設整備費
680,895	
680,895	企業債償還元金
10	
10	国庫補助金の返還金
10	
10	上記以外の資本的支出
5,000	
5,000	予備費

平成29年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	368,773
減価償却費	1,058,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,033
長期前受金戻入額	△ 185,308
受取利息及び配当金	△ 2,372
支払利息及び企業債取扱諸費	158,038
固定資産除却費	50,981
未収金の増減額 (△は増加)	1,146,619
未払金の増減額 (△は減少)	2,806
預り金の増減額 (△は減少)	732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>60</u>
小計	2,576,659
利息及び配当金の受取額	2,372
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 158,369</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,420,662

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,688,724
国庫補助金の返還による支出	△ 10
一般会計補助金による収入	137,069
負担金による収入	10
その他投資による収入	<u>1,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,655

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 13,679
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	630,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 680,895
その他財務活動による収入	10
その他財務活動による支出	<u>△ 10</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,574

資金増加額	1,804,433
資金期首残高	<u>5,797,730</u>
資金期末残高	7,602,163

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(ー) 86	—	349,690
	資本勘定支弁職員	—	(ー) 7	—	26,133
	合 計	—	(ー) 93	—	375,823
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(ー) 87	—	370,528
	資本勘定支弁職員	—	(ー) 7	—	28,957
	合 計	—	(ー) 94	—	399,485
比 較	損益勘定支弁職員	—	(ー) △ 1	—	△ 20,838
	資本勘定支弁職員	—	(ー) —	—	△ 2,824
	合 計	—	(ー) △ 1	—	△ 23,662

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
347,315	697,005	128,886	825,891
22,773	48,906	10,354	59,260
370,088	745,911	139,240	885,151
349,522	720,050	156,556	876,606
24,306	53,263	14,439	67,702
373,828	773,313	170,995	944,308
△ 2,207	△ 23,045	△ 27,670	△ 50,715
△ 1,533	△ 4,357	△ 4,085	△ 8,442
△ 3,740	△ 27,402	△ 31,755	△ 59,157

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	8,694	62,637	11,905
	前年度	11,307	50,122	12,289
	比 較	△ 2,613	12,515	△ 384
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,984	8,014	162,047
	前年度	6,629	7,417	162,833
	比 較	355	597	△ 786

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
2,002	6,548	3,594	32,782
3,129	6,869	4,422	31,465
△ 1,127	△ 321	△ 828	1,317
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
64,825	56		
77,346	—		
△ 12,521	56		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 23,662	給与改定に伴う増減分	519
		昇給に伴う増加分	3,593
		その他の増減分	△ 27,774
手 当	△ 3,740	制度改正に伴う増減分	3,769
		その他の増減分	△ 7,509

説 明	備 考		
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年4月		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.0%		
新陳代謝等に係る減分 25,671 千円 定数減に係る計上額の減分 2,103 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 94人 △1人 93人 前年度 95人 △1人 94人 増 減 △1人 0人 △1人		
期末・勤勉手当に係る増分 3,769 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.20月 → 4.30月		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
28年12月1日現在	平均給料月額(円)	330,757	330,433
	平均給与月額(円)	438,468	479,579
	平均年齢(歳)	49.09	45.02
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	344,663	337,666
	平均給与月額(円)	451,587	515,067
	平均年齢(歳)	49.06	44.03

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	142,300	135,400	142,300	135,400
大 学 卒	176,200	—	176,200	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年12月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	16	17.6	2 級	—	—
	3 級	44	48.3	3 級	3	100.0
	4 級	18	19.8	4 級	—	—
	5 級	6	6.6	5 級	—	—
	6 級	7	7.7	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 91	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0
27年12月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	16	17.4	2 級	—	—
	3 級	43	46.8	3 級	3	100.0
	4 級	20	21.7	4 級	—	—
	5 級	6	6.5	5 級	—	—
	6 級	7	7.6	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 92	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.6	2.4
支給対象職員の比率 (28年12月1日現在) (%)	40.5	38.2	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,882	7,833	8,450
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ～ 20 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成28年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 1,990,407	—	千円 —
平成29年度 原・浄・配水施設関連経費	1,164,460	—	—
平成26年度 土地借上料	1,180	平成27年度から 平成28年度まで	381
平成27年度 土地借上料	3,802	平 成 28 年 度	1,046
平成28年度 土地借上料	1,558	—	—
平成29年度 土地借上料	18,078	—	—
生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,296,578	—	—

に 関 する 調 書

平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成29年度から 平成31年度まで	千円 1,156,435	千円 406,000	千円 —	千円 750,435
平 成 30 年 度	1,164,460	828,000	—	336,460
平成29年度から 平成30年度まで	208	—	—	208
平成29年度から 平成31年度まで	1,679	—	—	1,679
平成29年度から 平成32年度まで	113	—	—	113
平成30年度から 平成33年度まで	18,078	—	—	18,078
平成29年度から 平成34年度まで	1,296,578	—	—	1,296,578

平成29年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	6,989,032	
	(2) 受託工事収益	3,010	
	(3) その他の営業収益	<u>9,339</u>	7,001,381

2	営業費用		
	(1) 原水費	3,431,136	
	(2) 浄水費	965,263	
	(3) 配水費	311,632	
	(4) 給水費	36,315	
	(5) 受託工事費	2,879	
	(6) 総係費	423,402	
	(7) 減価償却費	1,058,590	
	(8) 資産減耗費	<u>544,687</u>	<u>6,773,904</u>

営業利益 227,477

3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	2,372	
	(2) 他会計補助金	39,900	
	(3) 長期前受金戻入	185,298	
	(4) 雑収益	<u>81,988</u>	309,558

4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	158,038	

(2) 雑支出 234 158,272 151,286

経常利益 378,763

5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	10	
	(2) 過年度損益修正益	10	
	(3) 長期前受金戻入	<u>10</u>	30

6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	10	
	(2) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>20</u> 10

7	予備費		
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u> <u>10,000</u>

当年度純利益 368,773

前年度繰越利益剰余金 6,937,589

その他未処分
利益剰余金変動額 111,397

当年度未処分
利益剰余金 7,417,759

平成29年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	582,065	
イ 建 物	3,242,698	
減価償却累計額	<u>△ 1,125,174</u>	2,117,524
ウ 構 築 物	31,958,731	
減価償却累計額	<u>△ 19,295,124</u>	12,663,607
エ 機 械 及 び 装 置	11,872,140	
減価償却累計額	<u>△ 6,443,345</u>	5,428,795
オ 車 両 運 搬 具	1,624	
減価償却累計額	<u>△ 1,506</u>	118
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	114,716	
減価償却累計額	<u>△ 90,548</u>	24,168
キ リ ー ス 資 産	67,474	
減価償却累計額	<u>△ 20,685</u>	46,789
ク 建 設 仮 勘 定	<u>481,400</u>	
有形固定資産合計		21,344,466
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	1,665,747	
イ 電 話 加 入 権	296	
ウ リ ー ス 資 産	1,531	
エ その他無形固定資産	<u>1,311</u>	
無形固定資産合計		<u>1,668,885</u>
固 定 資 産 合 計		23,013,351

(工 28)

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	7,602,163	
(2) 未 収 金	84,997	
(3) 貯 蔵 品	9,131	
(4) 前 払 金	<u>349,374</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>8,045,665</u>
資 産 合 計		<u>31,059,016</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>8,787,614</u>	
企 業 債 合 計		8,787,614
(2) リ ー ス 債 務	37,395	
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>677,423</u>	
引 当 金 合 計		<u>677,423</u>
固 定 負 債 合 計		9,502,432
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>684,949</u>	
企 業 債 合 計		684,949
(2) リ ー ス 債 務	14,464	
(3) 未 払 金	1,556,019	
(4) 預 り 金	7,538	
(5) 未 払 費 用	5,422	

(工 29)

(6) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>61,979</u>	
引当金合計		<u>61,979</u>
流動負債合計		2,330,371

資本金合計	<u>18,348,946</u>
負債資本合計	<u>31,059,016</u>

5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	139,800	
収益化累計額	<u>△ 108,584</u>	31,216
イ 国県補助金	1,012,088	
収益化累計額	<u>△ 595,522</u>	416,566
ウ 一般会計補助金	1,559,375	
収益化累計額	<u>△ 1,454,897</u>	104,478
エ 工事負担金	3,555,556	
収益化累計額	<u>△ 3,230,549</u>	325,007
長期前受金合計		<u>877,267</u>
繰延収益合計		<u>877,267</u>
負債合計		12,710,070

資 本 の 部

6 資本金		10,890,473
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国県補助金	<u>40,714</u>	
資本剰余金合計		40,714
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>7,417,759</u>	
利益剰余金合計		<u>7,417,759</u>
剰余金合計		<u>7,458,473</u>

(工 30)

(工 31)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産	8,369千円
リース債務	9,038千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,479,654千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 237千円
1年超	2, 934千円
計	6, 171千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	14, 464千円
長期リース債務	37, 395千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として88, 118千円を支給するため、退職給付引当金88, 118千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、190, 252千円を支給（支払）するため、賞与引当金60, 865千円を取り崩す。

平成28年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	7,009,446		
	(2) その他の営業収益	<u>10,571</u>	7,020,017	
2	営業費用			
	(1) 原水費	3,431,145		
	(2) 浄水費	748,888		
	(3) 配水費	281,384		
	(4) 給水費	29,256		
	(5) 総係費	428,306		
	(6) 減価償却費	969,822		
	(7) 資産減耗費	<u>974,918</u>	<u>6,863,719</u>	
	営業利益			156,298
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,447		
	(2) 他会計補助金	42,608		
	(3) 長期前受金戻入	144,613		
	(4) 雑収益	<u>75,440</u>	271,108	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	170,891		
	(2) 雑支出	<u>50</u>	<u>170,941</u>	<u>100,167</u>

平成28年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

経 常 利 益	256,465
当 年 度 純 利 益	256,465
前年度繰越利益剰余金	5,983,594
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>697,530</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,937,589</u>

資 産 の 部	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
ア 土 地	571,750
イ 建 物	3,280,133
減価償却累計額	<u>△ 1,097,117</u> 2,183,016
ウ 構 築 物	30,957,632
減価償却累計額	<u>△ 18,900,136</u> 12,057,496
エ 機 械 及 び 装 置	11,773,001
減価償却累計額	<u>△ 6,175,507</u> 5,597,494
オ 車 両 運 搬 具	1,624
減価償却累計額	<u>△ 1,506</u> 118
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	111,370
減価償却累計額	<u>△ 88,861</u> 22,509
キ リ ー ス 資 産	60,595
減価償却累計額	<u>△ 8,441</u> 52,154
ク 建 設 仮 勘 定	<u>201,434</u>
有形固定資産合計	20,685,971
(2) 無 形 固 定 資 産	
ア 施 設 利 用 権	1,737,536
イ 電 話 加 入 権	296
ウ リ ー ス 資 産	306
エ その他無形固定資産	<u>1,639</u>
無形固定資産合計	1,739,777
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
ア そ の 他 投 資	<u>1,000,000</u>

投資その他の資産合計	<u>1,000,000</u>	
固定資産合計		23,425,748
2 流動資産		
(1) 現金預金	5,797,730	
(2) 未収金	1,231,616	
(3) 貯蔵品	9,191	
(4) 前払金	<u>349,374</u>	
流動資産合計		<u>7,387,911</u>
資産合計		<u>30,813,659</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>8,842,563</u>	
企業債合計		8,842,563
(2) リース債務		43,843
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>700,716</u>	
引当金合計		<u>700,716</u>
固定負債合計		9,587,122

4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>680,895</u>	
企業債合計		680,895

(2) リース債務		12,657
(3) 未払金		1,553,882
(4) 預り金		6,806
(5) 未払費用		5,753
(6) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>60,865</u>	
引当金合計		<u>60,865</u>
流動負債合計		2,320,858

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	141,222	
収益化累計額	<u>△ 106,473</u>	34,749
イ 国県補助金	1,013,223	
収益化累計額	<u>△ 566,953</u>	446,270
ウ 一般会計補助金	1,422,306	
収益化累計額	<u>△ 1,315,213</u>	107,093
エ 工事負担金	3,555,546	
収益化累計額	<u>△ 3,218,152</u>	337,394
長期前受金合計		<u>925,506</u>
繰延収益合計		<u>925,506</u>
負債合計		12,833,486

資本の部

6 資本金		10,890,473
7 剰余金		
(1) 資本金剰余金		
ア 国県補助金	<u>40,714</u>	
資本剰余金合計		40,714

(2) 利 益 剰 余 金	
ア 減 債 積 立 金	111,397
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,937,589</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>7,048,986</u>
剰 余 金 合 計	<u>7,089,700</u>
資 本 合 計	<u>17,980,173</u>
負 債 資 本 合 計	<u>30,813,659</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

（イ）主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 3～12年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

２ 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は１，６１６，７２２千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

３ セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

４ リース契約により使用する固定資産に関する注記

（１）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	４，３３７千円
１年超	６，１７１千円
計	１０，５０８千円

５ その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 １２，６５７千円

長期リース債務 ４３，８４３千円

（２）退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として２１２，０９６千円を支給するため、退職給付引当金２１２，０９６千円を取り崩す。

（３）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、１８７，１６９千円を支給（支払）するため、賞与引当金５７，９１０千円を取り崩す。

自動車運送事業会計

議案第 5 5 号

平成 2 9 年度 川崎市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 2 9 年度川崎市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(項 目)	(乗 合)	(貸 切)
(1) 車 両 数	338 両	5 両
(2) 年 間 走 行 キ ロ	13,000 千km	38 千km
(3) 年 間 輸 送 人 員	49,920 千人	254 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	136,767 人	696 人
(5) 主要な建設改良事業		
ア 市バスネットワーク推進事業		46,900 千円
イ バス停留所施設整備事業		36,906 千円
ウ 乗合自動車購入費		153,519 千円
エ 営業所建替整備事業		551,826 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 自動車運送事業収益	9,972,219 千円
第 1 項 営 業 収 益	8,611,486 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,359,733 千円
第 3 項 特 別 利 益	1,000 千円

(自 1)

支 出

第1款 自動車運送事業費用	10,105,769 千円
第1項 営業費用	9,806,494 千円
第2項 営業外費用	287,775 千円
第3項 特別損失	1,500 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 262,853 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,345 千円で補てんし、なお不足する額 194,508 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で不足する額 311,184 千円は一時借入金で措置するものとする。)。

収 入

第1款 自動車運送事業資本的収入	880,474 千円
第1項 企業債	836,000 千円
第2項 国庫補助金	3,693 千円
第3項 県交付金	4,845 千円
第4項 一般会計補助金	29,244 千円
第5項 その他の資本的収入	6,692 千円

支 出

第1款 自動車運送事業資本的支出	1,143,327 千円
第1項 建設改良費	922,327 千円
第2項 企業債償還金	211,000 千円

(自 2)

第3項 予 備 費

10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経 営 計 画 策 定 事 業 費	平成30年度	7,541 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
自動車運送事業	千円 836,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か月以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の

流用

(自 3)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職 員 給 与 費 5,825,718 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、768,565 千円である。

自動車運送事業会計 予算に関する説明書

平成29年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

平成29年度 川崎市自動車

収 益 的 収 入
収

款	項	目
1 自動車運送事業収益		
	1 営 業 収 益	
		1 運 輸 収 益
		2 運 輸 雑 収 益
	2 営 業 外 収 益	
		1 受取利息及び配当金
		2 他 会 計 補 助 金
		3 負 担 金
		4 長 期 前 受 金 戻 入
		5 雑 収 益
	3 特 別 利 益	
		1 固 定 資 産 売 却 益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益

運送事業会計予算実施計画

及 び 支 出
入

予 定 額 (千円)	備 考
9,972,219	
8,611,486	
8,466,320	乗車料収入
145,166	広告料収入等
1,359,733	
8	預金利息収入
739,321	行政路線補助金等の一般会計補助金
463,622	公共施設接続路線負担金
36,211	償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等の収益化額
120,571	土地貸付料等
1,000	
500	固定資産売却差益
500	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 自動車運送事業費用		
	1 営業費用	
		1 諸構築物保存費
		2 車両保存費
		3 運 転 費
		4 運輸管理費
		5 一般管理費
		6 自動車重量税
		7 減価償却費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出
	3 特別損失	
		1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予 備 費	
		1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
10,105,769	
9,806,494	
112,899	諸構築物の維持補修に要する費用
713,628	車両の維持補修に要する費用
4,518,825	自動車の運転に要する費用
3,274,241	自動車の運輸管理に要する費用
894,759	一般管理に要する費用
13,168	営業用車両の自動車重量税
278,974	固定資産の減価償却費
287,775	
14,572	企業債及び一時借入金の支払利息等
273,173	消費税及び地方消費税納税額
30	雑費
1,500	
500	固定資産売却差損
1,000	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 自動車運送事業 資本的収入	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
	3 県 交 付 金	1 県 交 付 金
	4 一 般 会 計 補 助 金	1 一 般 会 計 補 助 金
	5 その他の資本的収入	1 その他の資本的収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千円)	備 考
880,474	
836,000	
836,000	営業所建替整備企業債等
3,693	
3,693	バス運行情報提供事業費補助金等
4,845	
4,845	運輸事業振興助成交付金
29,244	
29,244	ノンステップバス購入費補助金
6,692	
6,692	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費	1 建物費 2 構築物費 3 車両費 4 機械諸器具費 5 リース資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千円)	備 考
1,143,327	
922,327	
616,419	営業所建替整備事業費等
94,116	営業所施設整備費等
153,519	乗合自動車購入費
54,838	バス運行情報提供事業費等
3,435	リース資産購入費
211,000	
211,000	企業債償還元金
10,000	
10,000	予備費

平成29年度 川崎市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 201,895
減価償却費	278,974
長期前受金戻入額	△ 36,211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,586
受取利息及び配当金	△ 8
支払利息及び企業債取扱諸費	14,556
固定資産除却損	8,717
固定資産売却益	△ 500
固定資産売却損	500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,311
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2,262
未払金の増減額 (△は減少)	56,702
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 16,060
前受金の増減額 (△は減少)	7,171
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 2,811</u>
小計	43,299
利息及び配当金の受取額	8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 14,255</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,052

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,003,833
有形固定資産の売却による収入	500
無形固定資産の取得による支出	△ 16,200
国庫補助金による収入	3,614
県交付金による収入	4,845
一般会計補助金による収入	15,676
その他長期前受金による収入	<u>7,312</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 988,086

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,570,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,350,000
リース債務の返済による支出	△ 2,974
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	836,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 211,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,026

資金減少額	117,008
資金期首残高	<u>324,404</u>
資金期末残高	207,396

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 531	379,403	2,039,529
	資本勘定支弁職員	(-) —	—	—
	合 計	(-) 531	379,403	2,039,529
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 557	365,135	2,116,874
	資本勘定支弁職員	(-) —	—	—
	合 計	(-) 557	365,135	2,116,874
比 較	損益勘定支弁職員	(-) △ 26	14,268	△ 77,345
	資本勘定支弁職員	(-) —	—	—
	合 計	(-) △ 26	14,268	△ 77,345

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	92,680	343,754	34,205
	前 年 度	99,630	357,403	35,141
	比 較	△ 6,950	△ 13,649	△ 936
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	24,787	146,336	929,382
	前 年 度	26,016	163,569	936,060
	比 較	△ 1,229	△ 17,233	△ 6,678

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
2,463,535	4,882,467	943,251	5,825,718
—	—	—	—
2,463,535	4,882,467	943,251	5,825,718
2,446,036	4,928,045	994,892	5,922,937
—	—	—	—
2,446,036	4,928,045	994,892	5,922,937
17,499	△ 45,578	△ 51,641	△ 97,219
—	—	—	—
17,499	△ 45,578	△ 51,641	△ 97,219

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
12,148	16,414	16,627	372,498
14,120	17,128	17,949	408,675
△ 1,972	△ 714	△ 1,322	△ 36,177
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)		
474,432	272		
370,073	272		
104,359	—		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 77,377	給与改定に伴う増減分	2,744
		昇給に伴う増加分	21,879
		その他の増減分	△ 102,000
手 当	17,493	制度改正に伴う増減分	21,506
		その他の増減分	△ 4,013

説 明	備 考		
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年4月		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.20%		
新陳代謝等に係る減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)		
定数減に係る計上額の減分	本年度 519人	12人	531人
	前年度 524人	33人	557人
	増 減 △ 5人	△ 21人	△ 26人
期末・勤勉手当に係る増分	制度改正の内容		
21,506 千円	期末・勤勉手当の	(改正前)	(改正後)
	支給月数	4.20月 →	4.30月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
28年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,018
	平 均 給 与 月 額 (円)	501,558
	平 均 年 齢 (歳)	41.09
27年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,720
	平 均 給 与 月 額 (円)	502,722
	平 均 年 齢 (歳)	41.06

運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
337,709	315,672	314,775
540,716	564,905	512,778
50.04	50.05	52.06
353,811	326,308	322,633
587,973	582,657	542,919
50.00	50.00	51.07

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	運輸事務・車両技術職 (円)
高 校 卒	142,300	—
大 学 卒	176,200	—

運 転 手 (円)	そ の 他 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
—	—	142,300
—	—	176,200

(3) 級別職員数

区 分		事 務・技 術 職		運輸事務・車両技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
28年12月1日現在	1 級	6	6.9	—	—
	2 級	26	29.9	13	26.5
	3 級	17	19.5	29	59.2
	4 級	15	17.2	5	10.2
	5 級	8	9.2	2	4.1
	6 級	11	12.7	—	—
	7 級	4	4.6	—	—
	計	87	100.0	49	100.0
27年12月1日現在	1 級	6	6.7	1	2.3
	2 級	28	31.1	7	15.9
	3 級	15	16.7	30	68.2
	4 級	17	18.9	4	9.1
	5 級	9	10.0	2	4.5
	6 級	11	12.2	—	—
	7 級	4	4.4	—	—
	計	90	100.0	44	100.0

運 転 手		そ の 他	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
3	0.8	—	—
62	16.3	2	66.7
285	75.0	1	33.3
30	7.9	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
380	100.0	3	100.0
2	0.5	—	—
69	17.8	2	66.7
287	74.2	1	33.3
29	7.5	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
387	100.0	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術 職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主 任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長
運輸事務・車両技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主 任	係長・担当係長	課長補佐	—	—
運 転 手 ・ そ の 他	2 級以上を除く職員	相当の技能・経験を必要とする職員	高度の技能・経験を必要とする職員	職 長	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.8	—	—	1.1	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (28年12月1日現在)	73.2	—	—	100.0	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,670	—	—	3,646	—
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一 般 会 計 の 制 度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.625	38.075	49.590	49.590	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上 平 間 営 業 所 建 替 整 備 事 業 費	千円 1,131,120	—	千円 —
経 営 計 画 策 定 事 業 費	7,541	—	—

に 関 す る 調 書

平成29年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成29年度から 平成30年度まで	千円 1,131,026	千円 1,130,000	千円 —	千円 1,026
平成30年度	7,541	—	—	7,541

平成29年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,955,552		
(2) 運輸雑収益	<u>134,753</u>	8,090,305	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	108,031		
(2) 車両保存費	683,789		
(3) 運転費	4,488,407		
(4) 運輸管理費	3,093,335		
(5) 一般管理費	888,477		
(6) 自動車重量税	13,168		
(7) 減価償却費	<u>278,974</u>	<u>9,554,181</u>	
営業損失			1,463,876
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8		
(2) 他会計補助金	739,321		
(3) 負担金	463,622		
(4) 長期前受金戻入	36,211		
(5) 雑収益	<u>119,227</u>	1,358,389	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,556		
(2) 雑支出	<u>71,352</u>	<u>85,908</u>	<u>1,272,481</u>
経常損失			191,395

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	500		
(2) 過年度損益修正益	<u>500</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	500		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,500</u>	△ 500
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純損失			201,895
前年度繰越欠損金			2,360,797
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,562,692</u>

平成29年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,074,792	
イ 建 物	1,874,092	
減価償却累計額	<u>△ 1,332,573</u>	541,519
ウ 構 築 物	920,566	
減価償却累計額	<u>△ 675,218</u>	245,348
エ 車 両	8,452,553	
減価償却累計額	<u>△ 7,729,972</u>	722,581
オ 機 械 装 置	20,336	
減価償却累計額	<u>△ 14,199</u>	6,137
カ 工具器具及び備品	863,819	
減価償却累計額	<u>△ 669,070</u>	194,749
キ リース資産	15,903	
減価償却累計額	<u>△ 3,881</u>	12,022
ク 建設仮勘定	<u>612,976</u>	
有形固定資産合計		4,410,124

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	801	
イ その他無形固定資産	<u>20,303</u>	
無形固定資産合計		21,104

(3) 投資その他の資産

ア そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,575</u>
固 定 資 産 合 計		4,432,803

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		207,396
(2) 未 収 金	922,061	
貸倒引当金	<u>△ 152</u>	921,909
(3) 前 払 費 用		18,462
(4) その他流動資産		<u>499</u>

(自 30)

流 動 資 産 合 計

1,148,266

資 産 合 計

5,581,069

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,176,500</u>	
企 業 債 合 計		1,176,500
(2) リース債務		9,549
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>4,030,242</u>	
引 当 金 合 計		<u>4,030,242</u>
固 定 負 債 合 計		5,216,291

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金		220,000
(2) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>176,000</u>	
企 業 債 合 計		176,000
(3) リース債務		3,435
(4) 未 払 金		773,380
(5) 未 払 費 用		101,971
(6) 前 受 金		139,832
(7) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>344,918</u>	
引 当 金 合 計		344,918
(8) その他流動負債		<u>70,422</u>
流 動 負 債 合 計		1,829,958

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
ア 受贈財産評価額	253,571	
収益化累計額	<u>△ 191,366</u>	62,205
イ 国庫補助金	566,484	

(自 31)

収益化累計額	<u>△ 530,994</u>	35,490	
ウ 県 交 付 金	81,840		
収益化累計額	<u>△ 58,115</u>	23,725	
エ 一般会計補助金	1,025,504		
収益化累計額	<u>△ 932,005</u>	93,499	
オ その他長期前受金	44,109		
収益化累計額	<u>△ 22,719</u>	<u>21,390</u>	
長期前受金合計		<u>236,309</u>	
繰延収益合計		<u>236,309</u>	
負債合計		<u>7,282,558</u>	

資 本 の 部

6 資 本 金			274,399
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	<u>586,804</u>		
資本剰余金合計		586,804	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>2,562,692</u>		
欠損金合計		<u>2,562,692</u>	
剰余金合計		<u>△ 1,975,888</u>	
資 本 合 計		<u>△ 1,701,489</u>	
負債資本合計		<u>5,581,069</u>	

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込

額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 12,403 千円

リース債務 13,395 千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 3,435 千円

長期リース債務 9,549 千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 503,281 千円を支給するため、退職給付引当金 503,281 千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 1,076,184 千円を支給するため、賞与引当金 330,332 千円を取り崩す。

(4) 損益勘定留保資金の取り扱い

貸倒引当金、賞与引当金及び翌年度支払いのファイナンス・リース債務について、資金不足比率への算入猶予に係る経過措置期間が経過したことに伴い、当事業年度から補てん財源として活用しないこととしている。

平成28年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,798,295		
(2) 運輸雑収益	<u>113,753</u>	7,912,048	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	104,735		
(2) 車両保存費	688,427		
(3) 運転費	4,470,422		
(4) 運輸管理費	2,693,702		
(5) 一般管理費	758,955		
(6) 自動車重量税	12,860		
(7) 減価償却費	<u>289,434</u>	<u>9,018,535</u>	
営業損失			1,106,487
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8		
(2) 他会計補助金	760,366		
(3) 負担金	441,312		
(4) 長期前受金戻入	44,134		
(5) 雑収益	<u>111,087</u>	1,356,907	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,640		
(2) 雑支出	<u>62,963</u>	<u>64,603</u>	<u>1,292,304</u>
経常利益			185,817

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>3,660</u>	3,660	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,165</u>	<u>2,165</u>	<u>1,495</u>
当年度純利益			187,312
前年度繰越欠損金			2,548,109
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,360,797</u></u>

平成28年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,074,792	
イ 建 物	1,837,313	
減価償却累計額	<u>△ 1,301,459</u>	535,854
ウ 構 築 物	838,632	
減価償却累計額	<u>△ 654,499</u>	184,133
エ 車 両	8,407,034	
減価償却累計額	<u>△ 7,684,602</u>	722,432
オ 機 械 装 置	20,336	
減価償却累計額	<u>△ 13,038</u>	7,298
カ 工具器具及び備品	833,670	
減価償却累計額	<u>△ 626,516</u>	207,154
キ リ ー ス 資 産	3,500	
減価償却累計額	<u>△ 700</u>	2,800
ク 建 設 仮 勘 定	<u>102,016</u>	
有形固定資産合計		3,836,479

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	801	
イ その他無形固定資産	<u>8,693</u>	
無形固定資産合計		9,494

(3) 投資その他の資産

ア そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,575</u>
固 定 資 産 合 計		3,847,548

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	324,404	
(2) 未 収 金	860,219	
貸倒引当金	<u>△ 152</u>	860,067
(3) 前 払 費 用	16,200	
(4) その他流動資産	<u>499</u>	

流 動 資 産 合 計

1,201,170

資 産 合 計

5,048,718

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>516,500</u>	
企 業 債 合 計		516,500
(2) リ ー ス 債 務		2,268

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金	<u>4,059,091</u>	
引 当 金 合 計		<u>4,059,091</u>
固 定 負 債 合 計		4,577,859

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>211,000</u>	
企 業 債 合 計		211,000

(2) リ ー ス 債 務

(3) 未 払 金	876,199	
(4) 未 払 費 用	117,730	
(5) 前 受 金	132,661	
(6) 引 当 金		

ア 賞 与 引 当 金	<u>330,332</u>	
引 当 金 合 計		330,332

(7) そ の 他 流 動 負 債

流 動 負 債 合 計	<u>73,233</u>	1,741,911
-------------	---------------	-----------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	253,905	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 181,556</u>	72,349
イ 国 庫 補 助 金	568,070	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 530,008</u>	38,062

(自 38)

(自 39)

ウ 県 交 付 金	81,110	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 59,811</u>	21,299
エ 一 般 会 計 補 助 金	1,014,074	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 935,227</u>	78,847
オ その他長期前受金	37,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 19,928</u>	<u>17,985</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>228,542</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>228,542</u>
負 債 合 計		<u><u>6,548,312</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		274,399
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>586,804</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		586,804
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,360,797</u>	
欠 損 金 合 計		<u>2,360,797</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,773,993</u>
資 本 合 計		<u>△ 1,499,594</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>5,048,718</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込

額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 678 千円

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 756 千円

長期リース債務 2,268 千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 322,800 千円を支給するため、退職給付引当金 322,800 千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 1,031,454 千円を支給するため、賞与引当金 325,061 千円を取り崩す。